

【令和2～6年度】浜松市外郭団体 評価書一覧

団体名	ページ
公益財団法人 浜松国際交流協会	1～4
公益財団法人 浜松市文化振興財団	5～9
公益財団法人 浜松市スポーツ協会	10～14
社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会	15～19
公益社団法人 浜松市シルバー人材センター	20～23
社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団	24～28
公益財団法人 浜松市医療公社	29～33
一般財団法人 浜松市清掃公社	34～36
公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構	37～42
公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	43～48
公益財団法人 浜松市勤労福祉協会	49～52
公益財団法人 浜松市花みどり振興財団	53～56
一般財団法人 浜松まちづくり公社	57～60
株式会社 なゆた浜北	61～64
株式会社 浜松新電力	65～67

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松国際交流協会		市所管課	企画調整部 国際課	
資本金	354,289 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	150,000 千円 (42.3 %)	設立 年月	平成3年10月
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市の特性を生かし、経済、学術、文化等の国際交流事業及び在住外国人の生活支援事業を幅広く行い、国際都市浜松の創造に寄与する。				
経営理念	浜松市の特性を生かし、在住外国人の日常生活に関する支援事業および経済、学術、文化等の国際交流事業を幅広く行い、個性と活力にあふれた国際都市浜松の創造に寄与していく。				

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	国際交流事業及び外国人の生活支援事業を幅広く行うにあたっては、国際交流活動を行う団体との関係構築、多文化共生業務に関する専門知識や業務経験が求められます。また、外国人材の受入れ拡大により、一層ニーズが高まる多文化共生施策及び国際化推進施策の推進母体としての機能が必要です。これらの事業を効果的に実施する団体が他には存在せず、当該団体が廃止された場合、市の国際化施策や多文化共生施策の推進に大きな支障をきたすとともに、外国人に対する生活支援機能の大幅な低下や一部機能停止が想定されます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	187,208	209,565	208,542	229,149	267,103	37,954
	経常費用	175,499	206,561	207,916	223,563	263,160	39,597
	当期経常増減額	11,709	3,004	626	5,587	3,943	△ 1,644
	当期一般正味財産増減額	11,709	3,004	1,797	7,193	3,943	△ 3,250
貸借対照表(BS)	資産	439,929	441,493	448,613	471,721	472,593	872
	(うち流動資産)	41,693	40,293	48,001	59,262	54,435	△ 4,827
	負債	28,230	26,766	32,060	45,131	44,817	△ 314
	(うち流動負債)	20,888	17,527	20,541	31,006	27,877	△ 3,129
	正味財産	411,700	414,726	416,553	426,590	427,775	1,185
財務分析	流動比率	200%	230%	234%	191%	195%	4pt

外郭団体自己評価

令和6年度の決算額は、経常収益267,103千円、経常費用263,160千円、当期純利益は3,943千円となりました。外国人に対する日本語学習支援事業の拡充や高度外国人材の帯同家族への生活支援サポート等の追加により事業受託収益が前年度比45,912千円増加するなど、年間を通して順調に事業運営が図られており、総じて経営状況は良好な状態でした。

市所管課評価

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無

財政的に健全な状態を維持していると捉えています。
引き続き多文化共生の推進に必要な専門人材の育成を行うことで、事業の充実を図るとともに財政基盤の強化に取り組むことを期待します。

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		市民が主体となった国際交流活動や多文化共生活動の促進を期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		グローバル化の一層の進展や国の外国人材受入れ拡大など社会情勢の変化に的確に対応し、市の国際交流・多文化共生施策がより効果的で発展的に展開されるよう、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい、多様性を地域の活性化に積極的に生かした多文化共生のまちづくりを進めるとともに、国際理解教育や語学教育等を通じたグローバル人材の育成を図ってください。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		これまで先駆的に取り組んできた日本語教育及び相談事業をはじめとした国際交流・多文化共生施策を一層充実させ、市民の満足度を向上させるため、蓄積された経験やノウハウ、ネットワークを生かし、事業におけるさらなる質の向上を目指して積極的に取り組みます。							
事業名				事業内容					
公益	国際交流・多文化共生事業の充実			事業実施後の参加者アンケートにより、事業における質の向上を目指します。					
評価指標	参加者の事業評価	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上	
		実績		94.3	94.3	91.2	94.1	95.7	
準指標1-1	日本語教育関連事業延べ参加者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	4,530	4,530	4,630	4,630	4,730	
		実績		6,654	5,723	5,059	5,371	6,413	
準指標1-2	相談事業件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件数	4,200	4,250	4,300	4,350	4,400	
		実績		7,874	6,701	7,117	7,053	7,080	
準指標1-3	グローバル人材リーダー育成講座開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	-	-	8	8	9	
		実績		8	8	12	16	21	
目標水準の設定根拠		・課題やニーズを的確に反映した質の高い事業実施のため、参加者アンケートによる評価A判定（良いA・普通B・悪いC）を高水準に保ちます。 ・多文化共生社会づくりにおける重点事業である、日本語教育関連事業の参加者数を維持します。 ・国際化推進に必要な担い手となるリーダー育成のための講座開催を推進します。 ・準指標1-3について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、より適切な指標となるよう、令和4年度にグローバル人材リーダー養成講座参加者増加率から講座開催数に変更しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、参加者も増加傾向に転じている中で、今まで以上に魅力的な会議やセミナー、イベント等を積極的に開催し、参加者が直接会場に足を運んでいただけことで、アンケートも1,633件と前年より609件増加するとともに、満足度も向上しました。また、当協会においても積極的な情報発信を継続的に実施した結果、集客にもつながり、各実績は計画値を大幅に超える結果となりました。 なお、相談件数については、物価高騰等の社会経済状況の影響に加え、派遣労働者の雇止め等による就労相談やメンタルヘルス等による相談が長期化かつ複雑化するなど、高止まりが続いています。							
市所管課の評価		すべての指標で計画数値を達成することができています。今後も更なる相談体制の強化や市民のニーズを的確に捉えた教室や講座の実施するとともに、市民主体の国際交流活動や多文化共生活動の促進を期待します。							

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		地域社会におけるニーズの把握及び課題解決のため、市民活動と行政とをつなぐ中間支援組織としての機能の充実。							
浜松市が定める事業等の目標		変化する社会情勢や外国人市民の定住化進展等による新たな課題にスピード感を持ち柔軟に対応するため、事業実施体制の充実並びにノウハウの継承など組織体制の強化を図るとともに、市民や企業・団体などとの連携及び協働の強化充実を図ってください。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		企業やNP0等支援団体など関係機関との連携・協働のもと、変容する外国人市民社会のさまざまなニーズの把握に努め、課題解決のために効率的・効果的な事業を実施していきます。							
事業名				事業内容					
公益	連携・協働事業の強化充実			地域社会における課題やニーズを把握するとともに課題解決のためにも、さまざまな団体との連携協働事業の強化・充実を図ります。					
評価指標	連携・協働団体数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	団体	160	162	164	166	168	
		実績		167	159	220	264	276	
準指標2-1	地域との連携・協働事業実施件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	10	10	11	11	12	
		実績		7	8	12	16	21	
準指標2-2	協賛や後援、支援による活動支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	28	30	22	22	24	
		実績		20	10	22	36	28	
準指標2-3	各種会議参加団体数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	団体	52	54	50	50	52	
		実績		39	49	64	70	73	
目標水準の設定根拠		・地域におけるニーズ把握や課題解決を目指し、企業や団体等との連携をさらに強化します。 ・外国人コミュニティや市民活動団体へ浜松国際交流協会の事業の周知をし、その活動が円滑に実施できるよう必要な協力、支援を継続的に行うことで、国際交流・多文化共生にかかる市民団体等の活動の裾野を広げていきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業の中止や参加者の減が続き準指標2-2及び2-3の計画値が現下の情勢では現実的な数字となっていないことから、令和2年度及び3年度の数値を参考として、令和4年度以降の計画値を下方修正しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、今まで以上により魅力的な会議やセミナー、イベント等を企画できたことで、各種事業に積極的に参画する団体等も増加傾向に転じています。当協会においても積極的な情報発信や、多くの団体に参加を促すとともに支援してきました。それにより多くの団体の基盤強化が図られてきたことから、各実績は計画値を大幅に超える結果となりました。なお、準指標2-2については前年度から減少しましたが、各団体の組織基盤が強まり、当協会の支援を必要としない自力によるイベント開催等が増加したことも、これまでの活動の効果の表れとなっています。							
市所管課の評価		すべての指標で計画数値を達成することができています。引き続き地域の団体・企業等との連携を強化するとともに、情報発信やニーズの把握に努め、中間支援組織として地域社会に顕在化する課題への的確な対応を期待します。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>国の外国人材受入れ拡大によって、年々多文化共生のニーズが高まる中で、市からの委託事業の内容もこれまで以上に多種多様になり、それに伴い事業費も増加傾向にありました。事業実施に必要な専門性の高い職員等を増強しながら堅実に事業を推進してきた結果、経営状況は期間を通じて良好な状態を維持することができました。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>前半は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、感染症対策を十分に講じ、その時々で実施可能な最大限の事業を堅実に行ってきました。その結果、感染症終息後、事業を迅速に好転させることができ、各指標も順調に達成することができました。なお、相談件数については、近年の社会経済状況の影響から相談内容が長期化かつ複雑化していることもあり、現在も高い水準が続いています。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>本期間を通じて、当該団体は健全な財政状態を維持し、事業を適切に運営したことが確認できます。市民が主体となった国際交流活動や多文化共生活動促進に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間前半においても、適切な感染症対策を行うとともに、実施可能な事業を創意工夫し継続することで、感染症終息後には迅速な事業好転につなげることに成功しました。地域社会においては、中間支援組織として積極的な情報発信や、相談事業等を通じて地域のニーズ把握に努めるとともに地域社会の課題解決に貢献しました。以上のことから、当該団体は市が外郭団体に求める役割を十分に達成していると評価します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>団体の財政運営については、引き続き健全性の維持をお願いします。市民主体の国際交流活動や多文化共生活動の促進に向けては、グローバル人材育成を着実に取組むとともに、国の外国人材受入れ拡大を見据えた、日本語教育及び相談事業をはじめとした施策の更なる質向上による多文化共生活動のまちづくり推進が求められます。また、地域社会に対しては、外国人材の受入れ拡大や国籍・在留資格の多様化によって生じる課題へ柔軟に対応できるよう、引き続き関係機関との連携・強化に努めるとともに、更なる事業実施体制の充実とノウハウ継承に努めてください。これらの取組を通じて、変化する環境に的確に適応し、効果的な国際交流連携及び多文化共生支援を実現することを期待します。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市文化振興財団		市所管課	市民部 創造都市・文化振興課		
資本金	2,139,769 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	2,000,000 千円 (93.5 %)		設立 年月	平成5年7月
設立目的 (簡潔に記載)	優れた芸術その他の文化（以下「芸術文化」という。）の提供、交流、創造、発信を行うこと並びに市民・地域の芸術文化活動の支援を通して市民文化の向上及び地域社会の活性化に資する。					
経営理念	浜松市の芸術文化活動に関わる様々な組織のプラットフォームとしての機能など、中間支援組織としての役割強化を図ることとあわせ、先端的な創造・発信に関わる事業に取り組み、浜松市文化振興ビジョンに示されたミッションを果たしていく。					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	公益財団法人浜松市文化振興財団は、本市の音楽文化を都市資産として市内外に幅広く発信するとともに、高度な舞台芸術の提供や次代を担う人材育成、市内各所における音楽交流を推進しており、商業ベースに乗らない分野の文化活動や、地理的条件等に関わらずすべての市民が文化を享受するための取組を進めるなど、「音楽の都・浜松」を牽引している唯一の団体です。同様の事業を実施する民間法人は存在せず、本市が直接実施するよりも、効果的・効率的な事業が実施できるため外郭団体として必要です。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	2,017,952	2,267,018	2,425,835	2,448,813	2,531,790	82,977
	経常費用	1,987,281	2,164,118	2,352,919	2,403,019	2,496,659	93,640
	当期経常増減額	30,671	102,900	72,916	45,794	35,131	△ 10,663
	当期一般正味財産増減額	30,600	102,705	72,624	53,815	34,951	△ 18,864
貸借対照表(BS)	資産	3,710,751	3,894,218	3,979,911	4,050,695	4,104,904	54,209
	(うち流動資産)	610,645	798,560	833,251	755,304	703,517	△ 51,787
	負債	516,375	598,821	618,342	637,051	656,904	19,853
	(うち流動負債)	281,373	348,049	333,138	325,603	311,606	△ 13,997
財務分析	正味財産	3,194,376	3,295,397	3,361,569	3,413,644	3,448,000	34,356
	流動比率	217%	229%	250%	232%	226%	△ 6pt

外郭団体自己評価	<p>令和6年度は、6年ぶりの浜松国際ピアノコンクールが開催され、事業規模が拡大し、経常収益・経常費用が共に増加しました。</p> <p>浜松国際ピアノコンクールの開催は、アクトシティ浜松の認知度向上やイベント誘致などにつながり、財団の収益増加を期待できるため、今後も財団の安定した経営において重要であると考えています。</p> <p>令和6年度の収支状況は、物価上昇により人件費（対前年度比：一人当たり約3%増）や電気代（アクト：R3年度72,670千円、R4～6年度平均121,943千円）などの費用面では厳しい状況が続いたものの、コンサートや各種コンベンション等のイベントが活発に開催されたことで、施設利用料金収益が当初予算見込みを55,870千円上回る680,636千円となり、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額をプラスとすることができました。これは、東海圏域に所在するホール等が改修工事に入り休館となることを見込み、興行プロモーターへの誘致活動を進めた成果と考えています。</p> <p>剰余金を将来の公益目的事業に還元する収支相償については、浜松国際ピアノコンクール事業やオペラ・バレエなどの大型公演事業等への活用を計画しています。</p>	
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無
	<p>浜松国際ピアノコンクールの開催に伴い、収益面では大幅な増加が見られ、コンクール開催による直接的な効果が表れていると評価しています。</p> <p>物価状況により人件費、電気代の大幅な増額により厳しい状況であるなか、モデルケースや新たな利用方法の提案など、積極的な営業等による誘致活動により、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額で黒字を確保しています。また、継続して流動比率が200%以上となるなど、適切な資金管理のもと、経営の安全性を確保していることを高く評価しています。</p>	

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、質の高い文化芸術の鑑賞機会の提供を行う事業主体として、文化芸術に関する専門性をさらに高めていくことを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		「音楽の都・浜松」の推進 高度な舞台芸術の提供や次代を担う人材育成に取り組むことで、「音楽の都・浜松」を国内外に発信します。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		浜松国際ピアノコンクールやアクトシティ音楽院を始めとする「音楽の都・浜松」の中核事業の実働を担い、浜松の文化芸術活動を国内外に発信するとともに、次世代の人材の育成に取り組みます。									
事業名				事業内容							
公益	浜松国際ピアノコンクール事業の実施			浜松国際ピアノコンクールを浜松市と共催し、その成果を国内外に発信します。							
評価指標	浜松国際ピアノコンクールSNSの公式アカウントのフォロワー数 (X、Facebook、Instagram)			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	件	6,900	7,200	7,500	7,750	8,200	
				実績		7,126	7,679	7,711	8,121	11,203	
準指標1-1	浜松国際ピアノコンクールのSNSを活用した情報発信件数			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	件		80	60	60	200	
				実績		47	196	74	60	496	
準指標1-2	コンクール関連事業の実施			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	件		2	1	1	3	
				実績		1	12	5	4	3	
準指標1-3				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画							
				実績							
目標水準の設定根拠		浜松国際ピアノコンクールの開催周期にあわせた効果的な広報発信を計画します。広報の焦点は、令和6年度第12回コンクールへつなげる情報発信です。 (令和5年度の実績を踏まえ、評価指標の令和6年度計画値を上方修正。)									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		第12回浜松国際コンクールでは、開催前に出場者決定・スケジュール・チケット情報の発信を行うとともに、開催期間中にはリアルタイムでの情報提供にも取り組みました。また、今大会では英国のPR会社と提携し、海外向けの英語による情報発信を実施しました。これらの取り組みにより、SNS公式アカウントのフォロワー数及び発信件数は、ともに計画値を上回る結果となりました。今後も積極的なSNS活用に取り組みます。 ＜コンクール会期前と会期後のフォロワー数増加率＞ X (旧Twitter) : +40%、Facebook : +11%、Instagram : +65%									
市所管課の評価		第12回浜松国際ピアノコンクールの開催にあわせて、細かな情報をSNS等で発信するとともに、英国PR会社と提携した海外向け情報発信を行った結果、SNS公式アカウントフォロワー数・発信件数ともに計画値を上回り、「音楽の都・浜松」を国内外にPRできたことを評価します。									

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、音楽のみならず、他の文化芸術分野への対応を拡充するための機能強化を進めることを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		誰もが多様な文化芸術に親しむことができる機会の創出 すべての市民が多様な文化芸術の鑑賞や文化的な活動を行い、文化がもたらす感動や創作の喜びを感じることができます。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		多様な文化芸術事業を企画し、幅広い年齢層の市民が享受できる事業を提供します。							
事業名				事業内容					
公益	良質な鑑賞型事業の実施		鑑賞型事業に対する事業評価制度を実施し、市民の需要に基づいた良質な事業を企画します。評価制度は外部機関（静岡文化芸術大学等研究機関）に検証を依頼し、客観性のある制度設計を実現します。						
評価指標	評価A判定以上の事業の割合	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	80	60	80	80	80	
		実績		80	67	44	43	69	
準指標2-1	鑑賞型事業の実施本数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	15	20	25	25	20	
		実績		19	21	25	29	20	
準指標2-2	公演のジャンル数 （オーケストラ、室内楽、器楽ソロ、吹奏楽、声楽、ジャズ、オペラ、バレエ、ミュージカル、歌舞伎、能狂言、演劇ほか）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	5	5	5	5	5	
		実績		7	12	11	13	9	
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		鑑賞型事業の実施にあたり、顧客満足度や入場者数収益等による事後評価を行います。判定は上からAA、A、B、C、Dとし、A以上の評価の割合が80%以上となるように目標設定します（他団体と共催する事業の一部は評価対象外とします。）。※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、下方修正。 準指標2-1の件数については、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し15件、3・6年度は浜松国際ピアノコンクール本番年であり、鑑賞型事業と並行してコンクール関連事業を開催するため、公演内容や来場者層が重複する鑑賞型事業本数を減らすことを考慮し20件、それ以外の年度は25件とします。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		公演来場者の満足度指数は高かったものの、入場率が伸び悩みました。また、令和5年度と比較し一部の公演において収支の改善はあったものの、全体では収益が伸び悩み、A判定以上の割合が計画値を下回りました。公演告知のWEB配信の仕様変更等も試みたものの、集客に直結しなかったことから、今後は、ターゲット層の分析と効果的な広告掲出方法の検討を行うとともに、事業計画段階において需要・収支・開催意義のバランスを慎重に見極めた事業選定に取り組みます。 準指標2-2「公演ジャンル数」については、クラシック音楽からジャズや舞台演劇、国内外アーティストや浜松ゆかりの音楽家まで多様な公演を企画しました。							
市所管課の評価		A判定以上の割合が計画値を下回ったことについての分析結果に基づく今後の事業計画及び事業展開に期待します。多彩なジャンルの公演を開催するなど、市民をはじめとするすべての来場者に、鑑賞機会を創出したことを評価します。							

事業3

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市文化振興財団には、これまで培ってきたノウハウを活用し、市民主体の文化活動をより活性化するとともに、多様な創造的活動主体の発掘・育成・交流を進めるため、浜松版アーツカウンシルの運営などを通して中間支援機能の充実を図ることを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		市民の創造的活動の支援 市と文化団体及び文化団体同士の活動をつなぐ中間支援組織としての機能を強化するとともに、市民が主体となつて行う文化・芸術活動の自立に向けた機動的な支援や、市内全域の文化活動や情報の収集及び提供の充実を図ります。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		浜松在住のアーティスト・団体の地域における文化芸術活動の場の仲介や事業支援を通じて、市民の文化芸術活動の自立と活性化を促します。また、浜松アーツ&クリエイションを始めとする文化事業部門が中心となり中間支援機能を強化します。									
事業名		事業内容									
公益	文化芸術の中間支援組織としての機能の強化		活動・発表の場を求める地元アーティストや文化団体と、事業を企画したい企業・組織間のマッチング・情報提供を行い、地域の文化活動機会を活性化します。								
評価指標	アーティスト（または団体）の派遣・紹介	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	件	40	20	30	35	35			
		実績		54	32	35	66	62			
準指標3-1	派遣したアーティスト（または団員）の人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	人	70	80	100	100	100			
		実績		112	164	209	592	492			
準指標3-2	「浜松市創造都市推進事業補助金事業」「文化芸術活動助成事業（文化振興財団主催）」等の採択件数、伴走事業・支援事業件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	件	30	35	80	80	80			
		実績		53	84	81	97	82			
目標水準の設定根拠		様々なジャンルのアーティストの活動機会を考慮した派遣件数・人数の目標を設定しました。また、支援事業の採択件数目標においては、財団主体の支援事業も計上し、浜松市の支援事業に応募できない小規模の団体・組織への支援も数値に表します。なお、令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用のキャンセル状況、財団開催事業の中止状況に鑑みて、他の年度より低い設定としています。 令和4年度の評価指標計画値については、新型コロナウイルス感染症が収束しても民間商業施設からの依頼数に一定の影響が残ると思われるため下方修正しました。また、令和4年度以降の準指標3-2については、当初の計画策定時（令和元年度）の想定以上に相談や伴走支援の件数が多いことから上方修正しました。									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		学校や商業施設からの依頼をはじめとした定例事業への継続的なアーティスト派遣のほか、新規派遣先の開拓にも力を入れたことで、派遣紹介件数は計画を超える結果となりました。また、個人アーティストに加えて団体の派遣にも取り組んだことにより、派遣人数も計画値を大幅に上回りました。 市民が企画する事業の助成や伴走支援については、助成事業に採択されなかった活動やクリエイターも対象に積極的に支援したことにより、当初計画値を超える実績を上げることができました。 令和6年度の取組を参考に今後も積極的な派遣活動を展開します。									
市所管課の評価		市が団体に求める役割でもある中間支援機能を活かし、派遣したアーティストまたは団体の人数が昨年度に引き続き計画値を大きく上回ったことを高く評価します。また、伴走支援等については、継続した取組の成果が実績数に表れていると捉えます。今後も文化芸術の中間支援組織としての機能を強化し、継続した活動に期待します。									

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度 の 財務状況の総括</p>	<p>令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により収益・費用ともに多大な影響を受け、回復傾向となった令和4年度からは電気料金などの物価高騰により費用面で厳しい状況となりましたが、5年間を通して当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額をプラスで維持することができました。</p> <p>これは、コロナ禍においては国や市の支援制度を適切に活用しつつ、事業の継続と財務の安定化に努めるとともに、事業実施可否の早期判断による支出抑制に努めた結果であり、物価高騰の状況においては、コンベンションや興行プロモーターへの積極的な誘致活動など収益増を図る取組の成果であると考えています。</p> <p>今後は、アクトシティ浜松の施設改修工事（令和7年7月～令和11年9月）に伴う休館により、収益と費用の両方に多くの変動要素が予想されるため、運営の効率化を意識しつつ、適切な施設管理に努め、安定した財務状況を目指します。また、剰余金については計画的に使用し、多彩な芸術文化事業を展開していきます。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度 の 事業状況の総括</p>	<p>今期前半は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの計画が中止や変更となりましたが、当財団では文化事業の継続と市民の文化活動の機会の確保に努めました。</p> <p>浜松国際ピアノコンクールにおいては、令和3年度の第11回の開催が中止となったものの、代替事業への転換や、SNS・動画配信を活用した国内外への情報発信に注力し、令和6年度の第12回コンクールの成功へとつなげました。</p> <p>鑑賞型事業においては、事業評価制度を導入し、来場者の満足度向上を図りましたが、感染症収束後もなお集客や収益面での完全な回復には至らず、引き続きの課題となっています。</p> <p>文化芸術活動の中間支援においては、感染拡大期に直面での活動が制限された一方で、その後はアーティストの派遣や市民活動への伴走支援を拡充し、地域文化の活性化に寄与しました。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度 の 総合評価</p>	<p>今期当初は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの文化関連事業は中止や延期を余儀なくされ、事業運営が非常に厳しい状況でしたが、その中でも財務状況では黒字を確保しつつ、文化事業を継続し、文化芸術活動の推進に取り組んだことを高く評価します。また、市が団体に求める中間支援機能としての役割も十分に果たし、期間中の目標を大きく上回ることができていると評価します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>財務面では、引き続き黒字を確保するとともに、流動比率が200%以上となるなど、継続して経営の安全性を確保することを期待します。また、今期目標値が未達成となった良質な鑑賞型事業の実施については、原因の分析が適切に行われていることから、今後の発展に期待します。</p> <p>本市の芸術文化活動に関わる様々な組織のプラットフォームとしての機能など、中間支援組織としての役割を強化し、更に「音楽の都・浜松」を牽引する存在となることを求めます。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市スポーツ協会			市所管課	市民部 スポーツ振興課		
資本金	331, 751 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	(50,000 千円 15.1 %)	設立 年月	昭和55年 4 月	
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市における健康・体力づくりを推進し、アマチュア精神を培い、スポーツの普及・向上を図る						
経営理念	多くの市民にスポーツに接する機会を提供し、スポーツの普及・向上を図り、健康で明るい市民の育成に寄与する。						

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	本協会は、体力づくりの推進やスポーツの普及・向上を通して、健康で明るい市民の育成に寄与することを設立趣旨としています。 11地域の支部により、市内全域での活動体制を築くとともに、市内65の体育振興会、46の競技団体、16のレクリエーション協会、114のスポーツ少年団、中学校体育連盟、小学校体育連合などと連携を図り、多方面のスポーツ団体の中心的役割を担う市内唯一の組織です。 協会が廃止された場合は、市民の健康・体力づくりの推進及びスポーツの普及・向上をする機会の喪失につながるため、浜松市にとって不可欠な存在です。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	871,925	870,492	947,883	926,908	914,201	△ 12,707
	経常費用	830,594	873,539	937,589	922,917	859,842	△ 63,075
	当期経常増減額	41,331	△ 3,047	10,294	3,991	54,359	50,368
	当期一般正味財産増減額	28,810	△ 20,924	8,808	△ 3,636	48,511	52,147
貸借対照表(BS)	資産	874,390	831,318	845,691	850,962	881,733	30,771
	(うち流動資産)	295,185	247,671	263,284	295,491	319,862	24,371
	負債	172,274	150,126	155,691	164,598	146,858	△ 17,740
	(うち流動負債)	90,960	63,843	60,122	95,775	71,463	△ 24,312
財務分析	正味財産	702,116	681,192	690,001	686,365	734,876	48,511
	流動比率	325%	388%	438%	309%	448%	139pt
外郭団体自己評価		<p>当期の一般正味財産増減額は+48,511千円となり、令和5年度と比較すると+52,147千円となっており、黒字化を達成できました。</p> <p>減収増益となりましたが、主な理由として収益においては、四ツ池公園、舞阪総合体育館、雄踏総合体育館で新規教室の開催や広報活動の強化によりそれぞれ施設単位で自主事業収益が増加しました。また、施設利用においては浜松アリーナでプロレスの開催、四ツ池公園でプロ野球の開催など営業活動による誘致が実ったものもありました。一方で、今年度より浜北温水プールの指定管理から無くなったこと、浜松アリーナ、浜北体育施設グループのサッカー場、明神池運動公園で工事による休館、休場があったことなどにより自主事業収益が△1,490千円、指定管理料収益が△4,544千円、利用料金収益が△9,118千円など合計で△12,707千円となっています。</p> <p>費用においては、収益と同様に管理施設が減少したことなどにより光熱水料費が△11,911千円、設備保守委託費が△23,239千円など施設に係る経費が大きく減少したことに加え、令和5年度末で正規職員が3人退職していること（うち2人は再雇用）などにより人件費が18,230千円減少し、合計で△63,075千円となっています。</p> <p>今後に向け、自主事業におけるSNSなどの有効活用による広報活動の強化、施設利用における営業活動の強化による興行等の誘致を積極的に行い、収入増加につなげていきたいと考えています。</p>					
市所管課評価		<p>【経営改革アクションプラン策定の必要性】 <input type="text" value="無"/></p> <p>経常収益は減少したものの、物価高騰等の影響がある中で純資産は前年度比較で増加、流動比率についても200%以上を確保していることを評価します。</p> <p>当面、物価高騰等の影響による経常費用の増が見込まれることから、引き続き、適正な人員配置などによる安定運営を期待します。</p>					

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市は【するスポーツ】の推進としてスポーツ実施率の向上を目指しています。スポーツ協会には、関係団体との連携により、競技大会やスポーツ教室の開催を通して、市民一人ひとりがスポーツを行う頻度を高める役割を担うことを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		第2期浜松市スポーツ推進計画では、【するスポーツ】の推進のために「①成人の週1回以上のスポーツ実施率＝65%程度」、「②成人の週3回以上のスポーツ実施率＝30%程度」、「③スポーツ未実施者＝0」の目標を掲げています。この目標達成に向け、スポーツ協会には市民がスポーツに親しむ環境づくりを求めます。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		指定管理施設の有効活用や競技団体との連携により市民がスポーツに親しむことができる環境を提供します。								
事業名		事業内容								
公益	健康体力づくり、スポーツ教室等開催事業		指定管理施設を活用した健康教室や加盟競技団体によるスポーツ教室、また、当協会の支部による事業を開催し、市民にスポーツを行う場を提供する。							
評価指標	スポーツ教室参加者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	人	17,300	17,300	17,300	17,300	15,000		
		実績		12,552	16,918	17,430	15,623	14,913		
準指標1-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		市民がスポーツに親しめる環境を用意し、スポーツ実施率向上に寄与するため、令和元年度参加者数（16,600人）を上回る成果を目指します。 《令和6年4月追記》令和6年度の目標値については、浜北温水プール閉鎖の影響と他の施設での参加者数増加の取組を踏まえ、浜北温水プールを除いた令和5年度参加者数（14,658人）を上回る15,000人に見直しを行います。（見直し前：17,300人）								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		令和6年度は浜北温水プールを除いた令和5年度の参加者数を上回ることができ、目標には僅かに届かないものの概ね達成することができました。主な減少の要因として、卓球教室で例年使用している可美総合センターの改修工事により1教室のみの開催となったこと（R5：4教室 177人）、ソフトボールでは雨天中止となったこと（R5：1教室 248人）、スケートでは施設の閉鎖により開催できなかったこと（R5：4教室 59人）が考えられます。 【参考】R6：122種目 787教室 R5：124種目 1,016教室								
市所管課の評価		屋外施設を活用したスポーツ教室は、天候に左右されやすいため、実績値に影響がでたことも考慮すれば、計画値に近い参加者数は確保でき、スポーツ振興に貢献したと評価します。アンケートやヒアリング等を通じて参加者が求めるものを分析し、さまざまなニーズに応えた教室を開催していくことを期待しています。								

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市は【みるスポーツ】の推進としてスポーツ観戦・応援実施率の向上を目指しています。 スポーツ協会には、プロスポーツチームや地元トップアスリート等と連携し、それらのスポーツ資源を活用することにより、市民のスポーツへの参加意欲を高め、スポーツの実施へとつなげる役割を担うことを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		第2期浜松市スポーツ推進計画では、【みるスポーツ】の推進のために、「成人の年1回以上のスポーツ観戦・応援実施率＝50%程度」の目標を掲げています。この目標達成に向け、スポーツ協会には指定管理施設を活用しプロスポーツの試合や大型スポーツイベント等の開催を通して、市民がスポーツを身近に観戦できる機会づくりを求めます。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		本市をホーム圏域とするプロスポーツチームとの連携を強め、指定管理施設における試合の開催を通してファン層の拡大に寄与します。また、大型スポーツイベントの開催を促進し、市民がトップアスリートのプレーを間近に感じられる機会を提供します。									
事業名				事業内容							
公益		プロスポーツ等大型イベント開催事業		指定管理施設において開催するプロスポーツ等の大会・イベントの開催							
評価指標		指定管理施設における大型スポーツイベントの開催数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				回	計画	18	18	18	18	18	
					実績	16	20	25	24	26	
準指標2-1		プロスポーツ試合開催数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				回	計画	17	17	17	17	17	
					実績	14	19	24	24	25	
準指標2-2		大型イベント開催数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				回	計画	1	1	1	1	1	
					実績	2	1	1	0	1	
準指標2-3				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画							
					実績						
目標水準の設定根拠		令和元年度開催数（17回）を上回る試合数を目指します。 市民が感動する大型イベントを年1回開催します。									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		プロスポーツ試合は、浜松アリーナで新規にベルテックス静岡、プレス浜松の試合が開催され、浜松球場では、静岡の新規球団であるくふうハヤテに営業活動を行った結果、試合が開催されたことなどにより計画を達成することができました。 開催数は、浜松アリーナにてFリーグ4試合、Bリーグ6試合、Vリーグ6試合、浜松球場にてプロ野球1試合、サーラグリーンアリーナにてVリーグ8試合が行われたことにより、計画値を達成することができました。 大型イベント開催数としては、例年開催されていたイベントが会場変更により一時的に途絶えていましたが、主催者への積極的な誘致活動の結果、再度開催されることとなり、計画値を達成することができました。									
市所管課の評価		プロスポーツ試合回数及び大型スポーツイベントともに、計画値を上回る実績となったことを評価します。引き続き、スポーツ協会が長年積み上げた知識やネットワークを活かし、市民がプロスポーツを身近に観戦できる機会作りを一層促進することを期待します。									

事業3

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市は【ささえるスポーツ】の推進としてスポーツ支援実施率の向上を目指しています。 スポーツ協会には、スポーツ関係団体等と連携し、スポーツ指導者やボランティアの育成・活用をしていくことによって、市民にスポーツをより身近なものとして捉えてもらうための役割を担うことを期待します。						
浜松市が定める事業等の目標		第2期浜松市スポーツ推進計画では【ささえるスポーツ】の推進のため「成人の年1回以上のスポーツ支援実施率＝35％程度」の目標を掲げています。この目標達成に向け、本協会には、スポーツ指導者やボランティアの育成を通して、地域のスポーツ振興を支える体制づくりを求めます。						
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		地域におけるスポーツの振興や競技ごとの競技力向上にかかわる指導者等を持続的に拡大させ、本市全体のスポーツ活動を推進します。						
事業名				事業内容				
公益	地域スポーツ指導者養成事業			地域等でスポーツの普及に活躍する指導者の養成を行う。				
評価指標	養成講座修了者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画	人	10	10	10	10	10
		実績		8	5	8	9	10
準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画						
		実績						
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画						
		実績						
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画						
		実績						
目標水準の設定根拠		ささえるスポーツ推進のため、令和元年度実績（10人）以上の修了者を毎年輩出させます。						
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		令和5年度の未達により、資格取得までの期間が2年と長いことが原因と考え、令和6年度より1年間で修了できるよう受講しやすいプログラムへ見直しを行ったことにより計画値を達成できました。						
市所管課の評価		地域スポーツ指導者は、目標を達成したことで、地域スポーツの普及や各種スポーツの競技人口増加に寄与したことを評価します。 今後は、学校部活動の地域展開が見込まれ、地域スポーツの振興を担うささえる人材の需要が高まることが推察されることから、受講期間の短縮に加え、更なる工夫をすることで、ささえる人材の増加に寄与することを期待します。						

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、施設の休場もあったことから収入面では大きく減少しており、特に令和3年度においては正味財産増減額もマイナスになるなど厳しい期間でした。令和4年度からは徐々に回復しましたが、令和5年度には浜北温水プールの指定管理が無くなったことから、再度マイナスになりました。令和6年度にはスポーツイベントや興行による施設利用が増加し、5年間で一般正味財産増減額は+61,569円となり、黒字で終了することができました。特に今回、コロナ禍を経験し外的要因に対する財務体質の強化や新たな収入減の確保などの課題が浮き彫りとなりました。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による影響を受けた令和2年度、3年度においては、特に健康体力づくり、スポーツ教室開催事業で目標を達成できませんでしたが、令和4年度には達成することができました。その後令和5年度は浜北温水プールの閉鎖があり、令和6年度は施設の閉鎖や改修工事による休館の影響を受け達成できませんでした。 プロスポーツ等大型イベント開催事業は、バスケットボール、バレーボール、フットサル等の試合が順調に開催されたため、コロナ禍であった令和2年度を除き目標を達成することができました。 地域スポーツ指導者養成事業は、受講者数は目標を上回ったものの、途中で受講を中断した方や、申込後に受講に至らなかった方がいたため目標達成には至りませんでしたが、令和6年度から1年で修了できるようプログラムを見直したことにより目標を達成することができ、ニーズに合わせた柔軟な対応をすることが目標達成に必要であることが明確になりました。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、施設の休場もあったことから収入面では厳しい時期もありましたが、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者確保に努め、その都度、状況に応じて黒字に転じるよう対応したと考えます。 イベント、各教室、地域スポーツ指導者養成事業についても、コロナ禍での開催運営で厳しい面もありましたが、周知をきめ細かに実施してきたこともあり、目標を達成できたと考えます。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>地域スポーツの振興のため、各地区体育振興会や各種競技団体、スポーツ少年団などと連携し、各種事業を展開してきたことを評価します。 引き続き、市所管課と協会が、スポーツ施策の達成に向けて一体的に取り組めるよう、外郭団体としての責務・役割を明確化することで、本協会がスポーツによるまちづくりを担う存在となることを期待します。 財務状況については、短期的な指標は良好であるものの、経常収益については指定管理施設の指定数が大きく影響することから、引き続き、次期指定管理施設の確保に向けた準備に加え、経費削減の取組、本協会独自事業による収益確保を期待します。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会		市所管課	健康福祉部 福祉総務課		
資本金	18,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	(0.0 %)	0 千円	設立 年月	昭和26年9月
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。					
経営理念	市民の参加と支えあいによる誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり。					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及 び運営に対する関与の基本方 針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松市において、行政だけでは対応が困難な地域に根ざした取組やインフォーマルサービス（家族や近隣住民、ボランティアなどによる支援）の促進等による地域福祉の推進を図るため、社会福祉事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動を活性化する必要があります。専門的な知識と経験を活かし、地域福祉活動の推進母体である地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）への支援や複合的な課題を抱える人の発見や支援のつなぎ、地域の民生委員・児童委員との連携など、地域に根ざした活動を行っている民間法人は存在せず、浜松市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）が唯一の団体です。行政だけでは、効率的・効果的な社会福祉・地域福祉の活動が十分に行えないため、今後も市社協との相互補完・連携協働を強化していく必要があります。当該団体が廃止した場合、誰もが安心して暮らせる地域福祉を推進することが困難になります。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	1,408,372	1,394,187	1,386,222	1,267,369	1,272,999	5,630
	経常費用	1,353,020	1,390,609	1,451,715	1,360,169	1,398,712	38,543
	当期経常増減額	55,352	3,578	△ 65,493	△ 92,800	△ 125,713	△ 32,913
	当期一般正味財産増減額	57,030	3,823	△ 71,454	△ 67,817	△ 128,635	△ 60,818
貸借対照表(BS)	資産	1,951,688	1,963,519	1,889,872	1,836,891	1,664,836	△ 172,055
	(うち流動資産)	617,209	666,506	624,244	625,936	554,626	△ 71,310
	負債	445,190	454,436	453,314	493,521	451,128	△ 42,393
	(うち流動負債)	171,529	170,638	167,640	202,452	193,092	△ 9,360
	正味財産	1,506,498	1,509,083	1,436,557	1,343,369	1,213,708	△ 129,661
財務分析	流動比率	360%	391%	372%	309%	287%	△ 22pt

外郭団体自己評価	<p>経常増減差額は△125,713千円、当期活動増減差額は△128,635千円となりました。</p> <p>うち、事業にかかる令和5年度からの主な増減理由は以下のとおり。</p> <p>①給与改定等による人件費支出増 28,143千円</p> <p>②介護事業の利用者数の減少等による収支差額 △12,080千円</p> <p>うち小規模多機能型居宅介護事業の廃止 △9,700千円</p> <p>③元気はつらつ教室利用者収入の減 △4,000千円</p> <p>④共同募金配分金収入の減 △1,800千円</p> <p>職員の確保・処遇改善の取組の一環として市を基準とした給与改定を実施し人件費が増加しましたが、団体の社会的役割を果たすための体制をしっかりと確保し、福祉活動の充実に努めます。</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業については利用者が減少していたため他の介護施設に円滑に振り分け令和7年3月をもって廃止しました。介護保険事業は国の給付費の改定が6月にありましたが、当団体通所施設においては大きな収益とはならず、中山間地の介護保険事業は収支が悪化しています。</p>	
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	有
<p>赤字幅が増加していますが、近年の物価上昇や人件費の高騰等、避けられない社会情勢の急激な変化によるもの、また、福祉サービスとニーズとのバランスによる影響が大きいと考えます。</p> <p>公益性の高い事業を担っていることから収益の確保が困難である上、介護保険事業では、介護保険サービス自体を無くすることができないため、中山間地域等、民間事業者の参入が困難な地域のサービスを担っています。また、中山間地域は人口減少により、介護保険サービスを受ける利用者也減少しており、収入は見込めない状況です。一方、求められる複雑・複合化した福祉ニーズに対応するべく、事業の見直しを行いつつ適正に職員配置を行っていますが、職員確保の観点から実施した給与改定により人件費が増加しています。</p> <p>社会福祉協議会という性質上の制約はあるものの、今後は、収支バランスの取れた持続可能で健全な団体経営を期待します。また市としては、経営状況に関する団体との情報共有を継続して行い、状況の改善に向けて対策を検討していきます。</p>		

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		市社協には、地域福祉推進の専門機関として、地域の様々な個別課題への支援と住民主体による地域づくりを通して、地域で課題を解決する力（地域福祉力）の向上につながる活動を期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、地域における個別課題に対し、地域の見守り・発見・つなぎ機能を強化するとともに、地域支援の仕組みづくりなど地域福祉の向上を目指します。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		これからの地域の中では、生活課題・福祉課題が複雑化、複合化していく傾向があります。住民に対して積極的に対応できるようにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援、地域支援に積極的に取り組みます。								
事業名				事業内容						
公益	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置支援事業			制度の狭間の生活課題や福祉課題を解決する「個別支援」と地区社協を中心とした地域福祉団体の活動を支援する「地域支援」、そしてそれらを継続的に解決するための「仕組みづくり」を行う専門職として「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」を配置し、地域福祉の向上を目指します。						
評価指標		地域支援の取り組み件数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	1,120	1,200	1,280	2,660	2,850
				実績		1,942	2,881	2,482	3,420	3,189
準指標1-1		新規個別相談平均件数 （地区担当CSW1人当たりの年間平均）		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	70	72	74	76	78
				実績		292	152	106	99	101
準指標1-2		新規個別相談の支援終了の割合		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	%	60	61	62	63	64
				実績		94	89	70	44	47
準指標1-3		コミュニティソーシャルワーカー配置人数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	人	14	15	16	17	18
				実績		14	15	16	17	18
目標水準の設定根拠		コミュニティソーシャルワーカーの役割の一つに、「課題解決のため地域力を向上させること」があります。そのためには、地域にどれだけ関わるのが重要であり、指標として設定しました。令和5年度からの計画値は、地域リーダーを除くコミュニティソーシャルワーカー1人あたり190件を目標に上方修正しました。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		令和6年度は、CSWの配置人数を1名増員し、エリアリーダーを含めて18名体制としました。地域支援件数については、計画値を達成したものの、前年に比べ231件の減少となりました。この減少の主な要因は、支援件数のカウント方法の見直しによるものであり、地域住民や関係機関との連絡調整のみの場合は支援件数としてカウントしない運用に変更したことが影響しています。 支援先については、地区社協支援を中心に、企業、社会福祉法人、ボランティア等への支援を行い、地域内でのネットワーク形成やマッチングを意識した活動を展開しました。引き続き、地域課題の的確な把握に努め、課題解決に向けた地域支援を継続していきます。 また、個別相談においては、複雑かつ複合的な課題を抱える世帯からの相談が増加しており、それに伴いCSWが対応する件数や支援期間の長期化も見られます。こうした単一機関では対応が難しいケースに対しては、CSWが中心となり、関係機関との連携を図りながら、重層的支援会議等を活用し、課題解決に向けた取組を進めています。								
市所管課の評価		CSWの配置人数を計画通り1名増員したことで体制が強化され、地域支援、個別支援ともに計画値を上回ったことを評価します。CSWの活動が広く認知されてきており、また、CSWが丁寧に対応することで地域住民の信頼の獲得につながっています。 一方で、生活習慣の多様化等により、相談に寄せられる課題は複雑、複合化した案件も増加傾向にあります。今後も引き続き関係機関と連携しながら、課題の解決に向けて取り組んでいくことに期待します。								

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割	市社協には、地域の実情に合わせた活動を支援するとともに、地区社協など住民主体による活動に対し、必要な情報提供や福祉関係団体等との連携が的確に実施できる体制整備などを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標	住民主体の地域福祉活動の母体となる地区社協の活動を継続的に支援し、地域福祉に対する住民の意識の向上と地域で住民同士が支え合う地域づくりを目指します。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	浜松における地域福祉の推進では、地区社協の実践が重要になっています。市社協としても、財源的な支援のみではなく活動が円滑に進むようにアウトリーチを徹底し、地区社協への相談対応を進めます。特に、事業としてはサロン活動と家事支援サービスを促進していきます。									
事業名					事業内容					
公益	地区社会福祉協議会活動支援事業				浜松市では平成5年から行政と市社協が連携し、地域福祉の推進組織として地区社協の設立支援を実施してきました。令和6年度は、58地区中56地区で組織化され地域福祉の実践を行っています。今後も地域活動が円滑に推進できるよう運営面・財政面での支援を行います。					
評価指標	地区社会福祉協議会からの相談・対応件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
		実績		1,029	1,185	823	1,258	1,750		
準指標2-1	地区社会福祉協議会 サロン数 (補助金申請数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	か所	490	492	494	496	498		
		実績		472	484	500	519	545		
準指標2-2	地区社会福祉協議会 家事支援サービス実施件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	件	6,500	6,550	6,600	10,800	10,900		
		実績		6,329	8,780	10,714	11,622	12,513		
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		過去の相談件数は、年度ごと地区社協の状況により異なっています。 (H28：1,212件、H29：932件、H30：1,726件、R1：1,526件) そのため、毎年件数の増加ではなく、最低件数を設定するという考えとしました。 準指標2-2の計画値については、令和4年度末に、過去の実績を踏まえ令和5年度以降分を上方修正しました。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		CSWを中心に地区社協への支援を実施しました。現在、地域では社会構造の変化により、多様な課題が生じ、地区社協の必要性がより一層高まっています。課題解決に向けた取組が広がり、相談対応件数が増加しています。サロン活動、家事支援活動については、講座開催や地区社協への新規活動立上げ支援を積極的に行い、丁寧な支援を心掛けました。その結果、実績が向上していると考えます。 令和10年度の次期地区社協補助金の見直しに向けて、27の地区社協（旧中東南区、三方原地区）に対し、ヒアリングを実施し、地区社協運営の現状や地域課題等については、活発な意見交換を行うことができました。令和7年度に残りの29地区社協（旧西・北・浜北区、天竜区）にヒアリングを実施するとともに、意見を基に、補助金制度の見直し、地区社協支援の検討につなげます。								
市所管課の評価		地区社協への支援制度を見直すなど、実情に応じた柔軟な対応が取られ、効果が得られています。 指標においても実績値が計画を上回っており、各地域において活発に取り組まれていることを評価します。 今後も、地区社協への効果的な支援を通じて、さらなる地域福祉活動の推進に期待します。								

事業3

浜松市が外郭団体に求める役割		市社協には、社会的に弱い立場にある高齢者や知的障がい者、精神障がい者などが地域で安心して暮らせるよう、市と連携をし、福祉サービスの利用をはじめ、生活の上で必要な権利擁護支援を充実していくことを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		障がいや疾病等により、金銭管理等が適切にできない方の権利擁護を支援していくことで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		福祉サービスを必要とする人にわかりやすく情報提供することで、サービス利用の拡充を図ります。また、必要とする人が福祉サービスを円滑に切れ目なく受けられるよう、福祉サービス事業者や医療機関、行政、地域内福祉関係者との連携を密にしています。							
事業名				事業内容					
公益	権利擁護支援事業		認知症高齢者や知的障がい者など、判断能力が不十分な人が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用を含めた生活についての相談や日常的金銭管理の援助等を行います。						
評価指標	日常生活自立支援事業の利用者人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	275	270	280	275	285	
		実績		265	262	272	269	286	
準指標3-1	専門員の配置人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	4	4	5	5	5	
		実績		4	4	3	5	5	
準指標3-2	日常生活自立支援事業利用待機者の人数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	20	17	12	10	5	
		実績		11	17	10	7	11	
準指標3-3	新規相談の受付件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	100	105	115	120	130	
		実績		102	98	69	82	92	
目標水準の設定根拠		高齢化の進展により、今後、認知症高齢者の増加が予想されるなか、判断能力に不安が生じた人が支援事業を滞りなく受けられるよう指標を設定しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		新規相談受付件数は計画に届かないものの2年連続の増となりました。令和5年度から新規相談専任の専門員1名を配置しており、現地調査等を行う専門員2名との分業体制により専門員業務の効率化が図られたことや、令和6年度から育成を始めた新たな専門員2名が他の専門員を補助することにより、調査から契約までの迅速化が図られ、利用の可否を判定する審査会上げる件数が増加し、評価指標を達成することができました。一方、令和6年度末の待機者は前年度より増加しており、今後も利用希望者の増が見込まれるため、迅速なサービス提供に向けて引き続き効率的な事業運営を実施していきます。							
市所管課の評価		令和5年度から専門員を増員したことで、業務効率が図られ新規相談受付件数の増加につながっています。権利擁護支援制度は代表的な公的制度であり、社会的役割はますます重要となっています。複雑・複合化した課題など、一人の利用者の支援に複数回の面談・調整が必要となる事案が増加傾向にあり、対応する専門員の負担も増えていく中、支援体制の強化に取り組んだことを評価します。一方で、親族間関係性の希薄化、認知症高齢者の増加を背景に、需要はますます高まっていくことが予想されるため、支援体制のさらなる充実を期待します。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>令和2年度、3年度は収支のバランスがとれていましたが令和4年度以降は人件費・物件費の増加や介護事業の利用者の減少などにより収益性が低くなっており、当期活動増減差額においては3年連続の赤字となりました。</p> <p>団体の自助努力として時間外勤務の縮減や収支を考慮した職員の適正配置、消耗品や光熱水費の削減、備品の適切な維持管理などに取り組みましたが、会費、寄附金、補助金等の支援を超える人件費や物価上昇が進んでおり、対応に苦慮している状況にあります。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>既存の制度にあてはまらない問題を解決につなげる「個別支援」や「地域支援」、「仕組みづくり」を実現させるため、浜松市との協議によりコミュニティソーシャルワーカーを外郭団体評価期間に効果的に増員配置することができ、地域福祉の向上につなげることができました。(R2年度14人から1名ずつ増員配置し、R6年度18人)</p> <p>生活困窮者の自立支援を目的に相談を含めた寄り添い支援、フードバンク事業、学習支援事業の充実強化が図られたものと考えます。</p> <p>さらに権利擁護支援体制の強化を図るため家庭裁判所や司法関係団体、金融機関と連携し、日常生活自立支援事業や成年後見制度の周知啓発に努めました。</p> <p>事業2においてはCSWの人数が年度ごとに増員されたことで取り組み件数は大幅に増えたものの、支援終了の割合は低下傾向となっています。地区社会福祉協議会の相談数や開催事業数は目標を上回ることであります。</p> <p>事業3においては日常生活自立支援事業は計画した利用者人数を達成しましたが、利用待機者は増加傾向にあります。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>市社会福祉協議会は社会福祉法に規定された団体で、市の地域福祉推進のための中核的な役割を担っており、市が策定した地域福祉計画の実行役として事業を推進しています。</p> <p>民間では担えない公益性の高い事業を実施しているため、収益を確保することが困難であることから財務状況は赤字となっていますが、少子高齢化や人間関係の希薄化などが進み、社会的孤立を背景とした地域の課題が増加するなど地域福祉の重要度が上がっている中、迅速丁寧に対応するため専門職員を計画的に増員し相談等に対応しています。</p> <p>事業状況では、各指標において実績が上昇している点を評価します。計画の5年間で未達の年もありましたが、その都度適切に対応し、最終年度には計画値を概ね達成することができています。</p> <p>財政状況では、収益においては、公益性の高い事業を実施していることから収益の増加の見込みは難しいと考えますが、会費や寄附金等の収入の向上につながる取組の強化に期待しています。一方で、職員の適正な給与水準を維持するための人件費等、増加する経費に対しコスト管理における経費削減に努めることで経営改善がなされると捉えています。</p> <p>今後も関係機関との連携により、さらなる地域福祉の推進に期待します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>財政状況では、収益においては、公益性の高い事業を実施していることから収益の増加のは困難な見込みですが、会費や寄附金等の収入の向上を目指し更なる取組の強化を期待します。</p> <p>費用においては、質の高い福祉サービスを提供するため、職員の適正な給与水準等を維持する一方、コスト管理における経費削減に努めることに期待します。</p> <p>事業状況では、今後は少子高齢化や人間関係の希薄化などの社会課題がさらに顕在化すると考えられますが、適正な職員配置等により、引き続きの迅速丁寧な相談等への対応が求められます。</p> <p>これらのことから、今後においては、変化する社会情勢に対し柔軟に対応していくことで、団体の設置目的と健全な団体経営の両立を期待します。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、事業の進捗において、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p> <p>一方、財務状況においては、3期連続で赤字となっていることから経営改善が必要と考えます。人件費や物価の上昇等の社会情勢の変化による影響が大きいものの、民間事業者の参入が困難な地域も含め、継続的に福祉サービスを提供する役割は欠かせないことから、所管課においては、経営改革アクションプランの策定も含め、安定した経営に向けて団体と調整・検討するようお願いいたします。</p>
-----------------	--

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益社団法人 浜松市シルバー人材センター		市所管課	健康福祉部 高齢者福祉課		
資本金	0 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	0 千円 (0.0 %)		設立 年月	昭和57年6月
設立目的 (簡潔に記載)	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の規定に基づき、定年退職者等への就業機会の提供等により、高齢者の能力の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与すること					
経営理念	「自主・自立、共働・共助」					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及 び運営に対する関与の基本方 針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	シルバー人材センターは「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設置されている公益社団法人であり、第36条の補助事業として国および市が補助金を交付しています。少子高齢化が進展する中で、その役割は「70歳現役都市・浜松」の実現のためにも、今後更に期待されています。仮に廃止した場合、市内高齢者が適性を生かした多様な就業機会を得ることが難しくなり、市内の企業等が高齢者の労働力を得ることに苦慮すると考えられます。事業運営にかかる自己財源は、事務費収入と会費収入のみに限定されており、法の趣旨や事業の公益性の観点から支援が必要です。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増 減計算書	経常収益	1,809,069	1,879,149	1,943,465	1,946,953	1,970,882	23,929
	経常費用	1,814,037	1,865,182	1,936,100	1,934,558	1,970,211	35,653
	当期経常増減額	△ 4,968	13,967	7,365	12,394	671	△ 11,723
	当期一般正味財産増減額	△ 4,918	14,147	7,784	12,800	751	△ 12,049
貸借対照表 (BS)	資産	420,117	436,484	446,980	465,056	482,423	17,367
	(うち流動資産)	372,559	388,418	398,233	419,357	425,874	6,517
	負債	212,738	214,959	217,670	222,947	239,563	16,616
	(うち流動負債)	181,433	182,190	184,010	190,739	195,655	4,916
財務分析	正味財産	207,378	221,525	229,309	242,109	242,860	751
	流動比率	205%	213%	216%	220%	218%	△ 2pt
外郭団体自己評価		<p>経常収益について、最低賃金改定に伴う配分金単価の上昇により受取配分金収益の増や計画的な業務執行による事務費収益の増により、令和5年度と比較して23,929千円の増となりました。</p> <p>経常費用については、インボイス制度により納税する消費税額が令和5年度と比較して15,415千円の増、給与改定による人件費11,967千円の増により、令和5年度と比較して35,653千円の増となりました。</p> <p>その結果、当期一般正味財産増減額は令和5年度より12,049千円減少したものの、751千円の黒字となりました。支出増加にもかかわらず黒字を維持できたことは、適切な財務管理の表れと捉えています。また、余剰金については、会員拡大を目的とした新聞折込チラシや電子広告などの普及活動の充実や、会員の安全就業を目的とした除草作業で使用する飛散防止ネットなどの器具類の導入費用、センターのDX化推進のためのシステム費用等に充てる予定です。</p>					
市所管課評価		<p>【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無</p> <p>人件費や物価が上昇傾向が継続する社会情勢の中にあって、配分金や事務費の価格転嫁への取組により黒字を確保していることを評価します。また、流動比率は200%超を維持しており、健全な状態にあると認識しています。</p> <p>一方で、シルバー会員の特性上、消費税の仕入額控除が適用できず、消費税の納税額は増加傾向にあり、インボイス制度の経過措置の縮小も予定されており、税負担の増加や事務経費、人件費の増への対応が課題となっていると認識しています。</p> <p>今後も安定的な財務基盤を維持しつつ、多様な就業機会や活躍の場の提供を通して、高齢者の生きがい・社会参加等の高齢者福祉の増進に寄与することを期待します。</p>					

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		高齢者に就業機会を提供し、知識・経験・技能の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		より多くの高齢者が、知識・経験・技能を活用できる就業機会を得ることで、生きがいの充実が図られることを目指します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		高齢者の就業機会と社会参加推進のため、会員数の増加に積極的に取り組み、令和6年度に会員数4,460人以上にします。							
事業名				事業内容					
公益		会員数増加の取り組み		入会者の獲得及び退会会員の抑制に努め、会員数の増加を図ります。					
評価指標	会員数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	4,547	4,563	4,320	4,390	4,460	
		実績		4,402	4,370	4,403	4,503	4,485	
準指標1-1	センターのPR	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	40	40	42	42	42	
		実績		48	44	63	48	49	
準指標1-2	出張入会説明会の開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	8	8	9	9	9	
		実績		8	8	10	9	11	
準指標1-3	入会説明会参加者のうち入会に至らなかった方へのアフターフォローで入会した会員の割合 (算出方法：アフターフォローにより入会した人数／説明会に参加して入会しなかった人数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	3	3	3	3	3	
		実績		9.3	15.6	14.3	11.5	5.5	
目標水準の設定根拠		令和3年度までの計画会員数は平成29年度～令和3年度までの「第4次5ヵ年計画」に基づき設定しています。 令和4年度以降は、令和2年度末の会員数実績等に基づき、令和3年度策定した中期計画「第5次5ヶ年計画」で新たに設定した、年70人ずつの増加見込みへ変更します。 高齢化は進行していますが、高齢者雇用安定法の改正による定年延長等により今後の急激な伸びは期待できない状況にありますが社会情勢に柔軟に対応し会員数の増加を図ります。準指標については実績を基に目標を設定し、活動を拡充します。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		新聞折込チラシによるPRや出張入会説明会の開催や入会説明会参加者へのアフターフォローを積極的に実施しました。また、令和5年1月から導入したホームページ上から入会の申込み手続きができるシステムの運用や、1月から3月に入会する方を対象に年度会費の値下げキャンペーンの実施をすることで入会の機会を増やしました。その他にも、退会者抑制の取組として、会員限定のスマホ講習会や健康講座、カラーセラピー講習会などを開催することで計画値を達成しました。 令和6年度入会者数638名、退会者656名。							
市所管課の評価		いずれの指標も計画値を達成し、会員数の増加への取組を積極的に行ったものと評価します。一方で、準指標はいずれも計画値を達成しながらも、評価指標である会員数は前年度比で減少しており、会員数の拡大に厳しさが上がっていることが伺えます。就業の機会を通じて、自らの能力・経験を活用し、副収入を得つつ、生きがいの充実や社会参加への興味・関心のある高齢者に対して、効果的なアプローチ等の検討や改善により入会につながることに会員数の維持・拡大に期待します。							

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		高齢者に就業機会を提供し、知識・経験・技能の活用と生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に寄与することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		少子高齢化が進展する中で、経済の担い手として期待されている高齢者の就業先(契約金額)を拡大することで、地域経済の活性化に寄与することを目指します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		高齢者の就業機会の拡大に努め、令和6年度に会員の受取収入を1,561,000千円以上にします。							
事業名				事業内容					
財務	会員の受取収入（配分金・賃金）の増加の取り組み			センターのPRや就業開拓員による企業訪問、人材確保のための講習会を実施し、会員の受取収入の増加に取り組みます。					
評価指標	請負・委任：配分金の金額 派遣：賃金	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	千円	1,544,800	1,508,400	1,523,500	1,636,000	1,561,000	
		実績		1,493,389	1,541,366	1,589,128	1,545,497	1,553,590	
準指標2-1	開拓員等による企業等の訪問	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	600	610	620	850	900	
		実績		993	1,010	945	884	933	
準指標2-2	講習会の開催 (人材育成、技術・技能向上)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上	
		実績		45	48	77	40	51	
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		例年、前年度における会員の受取収入実績に基づき、翌年度以降の計画値を設定しています。 準指標については各事務所の能力や実績を基に目標を設定し、活動を拡大します。特に会員のマッチング機会の向上のため、令和5年度以降の開拓員等による訪問回数を上方修正しました。 令和4年度の実績に基づいて令和5年度以降の計画値を上方修正しましたが、実績値と大幅に乖離がみられるため、令和6年度の計画値を令和5年度の実績値の約1%増の数値に修正します。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		準指標2-1について、就業開拓員による積極的な新規の企業への訪問や既存の取引先への訪問を実施することで計画値を達成しました。また、準指標2-2については、会員の資質・技能向上のための刈払機取扱い講習会や植木剪定講習会、就業にあたり必要となる資格取得のための外部講習会（刈払機安全教育、伐木等特別教育）への参加を促すことで計画値を達成しました。 一方、評価指標の会員の収入（配分金、賃金）については、令和5年度と比較すると8,093千円の増となりましたが、計画値は未達成となりました。主な理由としては、民間企業の定年延長等による受注の減少、会員の希望職種とのミスマッチなどが挙げられます。 今後についても、会員の希望職種に焦点を当てた就業開拓や会員と仕事とのマッチング精度向上のための職員からの定期的な声かけ、就業案内のDX化などを実施していく予定です。							
市所管課の評価		準指標についてはいずれも目標値を上回る取組が行われていると評価しますが、評価指標である会員の受取収入は、前年度比で増加したものの、2年連続で目標未達となっています。会員や企業と積極的にコミュニケーションを取り、会員と仕事のマッチング精度を向上させる取組を着実に実施することで、会員の受取収入の向上につながることを期待します。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>財務状況は、5年間にわたる経常収益の着実な増加と高い流動比率、正味財産の増加により安定性が確保されていると評価できますが、これは主にインボイス制度や物価、人件費などの諸経費高騰に対応するための事務費率改定によるものであり、受注件数や就業延人員数といった事業実績は停滞している状況です。また、公益法人としての「収支相償」の観点からは、過去5年間で29,429千円の余剰金が発生していることから、会員拡大や就業開拓、会員の安全就業推進のための費用として計画的な執行をすることで、引き続き中長期的な収支均衡を図る必要があります。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>会員数について、令和2年度から令和3年度は計画値の達成はできませんでしたが、積極的なPR活動と入会促進により令和4年度から令和6年度は計画値を達成しました。しかしながら、定年延長や再雇用制度などの社会情勢の変化の影響もあり、令和5年度から令和6年度にかけては会員数が減少している状況です。今後もこの影響は続くことから、新規会員の拡大だけでなく、既存会員の退会抑制を図ることがより重要となると考えられます。今後も就業機会の創出や会員満足度の向上を目指した取組を実施していきます。</p> <p>会員の受取収入については、令和3年度、令和4年度は計画値を達成しましたが、令和5年度、令和6年度においては計画値を下回る結果となりました。主な要因としては、民間企業の定年延長等による受注の減少や会員の希望職種とのミスマッチが挙げられます。それらの課題に対して、企業と会員のニーズに合った就業開拓やDX化によるマッチングの強化などの取組を実施します。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>収支が赤字になった年度がありながらも、財政的には健全な水準を維持し、安定的な事業運営がされたことを高く評価します。評価期間中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、各実績についても、概ね目標を達成し、高齢者の就業機会や活躍の場の提供、生きがい・社会参加への寄与といった市が団体に求める役割は、十分に果たしたものと評価しています。しかしながら、民間における定年延長・再雇用や高齢人材の活用の動きは一層の拡大傾向にあり、会員拡大が厳しい社会情勢であると認識しています。このような社会情勢を前提とした会員の会員拡大、退会抑制の取組が図られることを期待します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>財政的には安定的な水準を維持しているものと評価しますが、収支相償や効率的な資金活用の観点から、会員の就業機会の拡大や会員と就業のマッチング精度の向上、安全な就業環境の整備、会員や職員のスキルアップ、生きがいづくり・社会参加の取組の促進等への計画的な投資により、一層の事業の充実が図られることを期待します。高齢者の就労意欲や、民間企業における高齢人材の活用は一層拡大していくものと考えます。しかしながら、センターにおいては、このような社会的ニーズと併せて、生きがいや社会参加を求めるニーズを着実に捉え、就業機会や生きがい・交流の場等への参加のコーディネート機能を果たされることを期待します。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団			市所管課	健康福祉部 障害保健福祉課		
資本金	3,000 千円		市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	3,000 千円 100.0 %		設立 年月	平成4年2月
設立目的 (簡潔に記載)	個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。						
経営理念	すべての人の生命に安全を、すべての人の生活に安心を、すべての人の人生に輝きを						

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	<p>浜松市社会福祉事業団は、市の障害福祉施策を推進する上で中核的な役割を担っている浜松市発達医療総合福祉センターなど(以下「センター」という)を運営し、発達障害などの診療や療育、障害児者相談などを行っています。専門職員を配置し、相談から医療、療育、障害福祉サービス等を一体的に提供するための高度な専門性を有している団体です。</p> <p>当該団体を廃止した場合、代替りの事業実施者が見つからない際には、センターを中心に実施している障害児者へのサービスの提供ができなくなり、障害児者の日常生活に著しい影響を及ぼします。</p>	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
事業活動計算書	経常収益	1,538,293	1,594,926	1,605,217	1,650,535	1,731,137	80,602
	経常費用	1,517,511	1,521,622	1,639,487	1,697,752	1,816,860	119,108
	経常増減差額	20,782	73,304	△ 34,270	△ 47,217	△ 85,723	△ 38,506
	当期活動増減差額	20,983	73,174	△ 34,270	△ 49,247	△ 85,723	△ 36,476
貸借対照表(BS)	資産	1,051,246	1,127,739	1,133,123	1,100,412	1,115,024	14,612
	(うち流動資産)	357,411	401,851	470,332	433,438	446,624	13,186
	負債	647,642	651,061	690,816	706,398	796,922	90,524
	(うち流動負債)	183,777	187,191	255,201	208,371	283,654	75,283
財務分析	正味財産	403,605	476,678	442,307	394,014	318,102	△ 75,912
	流動比率	194%	215%	184%	208%	157%	△ 51pt

外郭団体自己評価

令和6年度の経常収益は、診療所部門において医師の退職などが影響し、延べ診察人数が78,438人（対前年度比△3.6%、△2,940人）となり、利用料金収入は585,593千円（対前年度比△0.4%、△2,174千円）となりました。療育・福祉部門では、報酬改定の影響などにより、利用料金収入は609,773千円（対前年度比+8.9%、+49,682千円）となりました。受託事業では、新たに医療的ケア児等相談支援センターと浜北障がい者相談センター（JV）を受託したことにより、受託事業収入は156,062千円（対前年度比+2.7%、+4,171千円）となりました。

経常費用については、職員の処遇改善を図り、雇用を確保するために、浜松市人事委員会勧告と同内容の給与増額改定を実施したことなどにより、人件費が前年度から95,106千円増加しました。また、物価高騰の影響で業務委託費や保守料が増額となったことなどにより、事務費が12,706千円増加しました。

その結果、経常増減差額は△85,723千円（対前年度比△81.5%、△36,506千円）となり、純資産は318,102千円（対前年度比△19.3%、△75,912千円）となりました。

主な収益については、公定価格の変動に大きく影響を受けるため、コントロールすることが難しい状況です。そのため、安定した経営をしていくために事業の精査をしていくことが必要となっています。

市所管課評価

【経営改革アクションプラン策定の必要性】 ☐ 無

令和4年度以降、社会福祉事業における収益の減少傾向が続いていましたが、令和6年度に運用体制を見直したことで、前年度比+49,682千円の増収につながったことを評価します。

一方、職員の処遇改善と雇用確保という重要な取組を優先した結果、経常増減差額が△85,723千円となりましたので、随時、事業状況を情報共有しながら団体と協議し対策を講じていきます。

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		指定管理における診療件数の目標値（66,600件／年）を継続して達成するとともに、質の高いサービスを提供してください。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		診療件数 66,600件/年を維持します。									
事業名				事業内容							
公益 診療事業		各診療所での診療体制を整備することにより、年間診療件数の維持に努めます。									
評価指標	年間診療件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	件	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600			
		実績		71,889	73,939	79,062	81,378	78,438			
準指標1-1	常勤医師数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	人	6	6	6	6	6			
		実績		7	7	8	8	7			
準指標1-2	常勤理学療法士、作業療法士、言語聴覚士数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	人	15	15	15	15	15			
		実績		15	19	21	24	20			
準指標1-3	常勤心理士数 （臨床心理士及び公認心理師）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
		計画	人	11	11	11	11	11			
		実績		11	14	13	14	14			
目標水準の設定根拠		令和元年の指定管理期間更新時の提案書及び中期経営計画にて設定した目標値としました。 診療件数の実績：H29年度62,344件、H30年度66,506件、R1年度67,882件									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		常勤医師の退職があったため年間診療件数にも影響があり、前年度と比べると減少しましたが、これまで浜松市と協力して診療スペースを拡充するなどの対応を行ってきた（R6.8に受付・会計窓口を移設し、診察室と心理室を増設）こともあり、令和2年度からの計画件数は大きく上回っています。準指標1-2の常勤理学療法士などは退職者があったため前年度よりは減となりましたが、計画人数を上回る人数を確保しています。									
市所管課の評価		医師や理学療法士などの専門職の退職が重なり、昨年度の配置人数を下回ることとなったが、計画値以上の人員を配置し適正な診療を提供するための体制を維持したことについて評価します。									

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		適切なサービス提供を実現するため、安定した施設運営に努めます。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		利用を希望している障害児者ができる限り利用できるよう施設稼働率100%を目指します。									
事業名				事業内容							
公益		施設運営事業		各施設でのサービス提供体制を整備し、施設稼働率100%を目指します。							
評価指標		施設稼働率（全6施設の定員×開所日数に対する施設利用者の割合）		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	%	100	100	100	100	100	
				実績		106	105	92	87	90	
準指標2-1		【～R4】児童施設の定員に対する契約者数割合 【R5～】児童施設の利用率		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	%	130	130	130	100	100	
				実績		132	132	103	76	85	
準指標2-2		【～R4】成人施設の定員に対する契約者数割合 【R5～】成人施設の利用率		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	%	135	135	135	100	100	
				実績		132	138	138	99	97	
準指標2-3				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画							
				実績							
目標水準の設定根拠		施設稼働率の評価として契約者割合より施設利用率のほうが適切であると判断したため令和5年度から準指標の考え方を変更します。法令を遵守し、施設の有効利用の視点と利用者のニーズにできる限り対応するため、施設利用率100%を計画値としています。									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		通所施設では、相談支援事業所や学校、保護者等にサービス提供内容を周知することで、利用率の向上につながるように取り組んでいます。 また児童の施設では令和6年度に毎日通園、母子通園のクラス分けを希望者数に応じて柔軟に変更をした結果、毎日通園の利用者が増加したため、評価指標及び準指標2-1が5年度から6年度にかけて上昇しました。 一方、感染症の拡大や、利用者及び家族の高齢化に伴う不調による欠席に加え、利用者の都合による退所等があり、稼働率は90%にとどまりました。									
市所管課の評価		児童施設の利用率向上のため、利用者のニーズを的確に捉えクラス編成を見直すなど、運営面の工夫による成果が見られました。 成人施設においては、利用者都合による退所等があったことにより、昨年度を下回ることとなりましたが、全体の稼働率を上げられたことについて評価します。									

事業
3

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市発達医療総合福祉センターなどを利用する障害児者への適切なサービスを提供することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		質の高いサービスを提供するため、職員の専門性を高め資質向上に努めます。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		センターを利用される障害児者へ質の高いサービスが提供できるよう、職員の資格取得を進めます。							
事業名				事業内容					
組織	職員の専門性の向上事業			職員の専門性を確保するため、正規職員の社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士に関する資格保有率を向上させます。					
評価指標	正規職員の資格保有率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	90	91	92	93	94	
		実績		91	91	91	90	91	
準指標3-1	非正規職員の資格保有率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	67	68	69	70	71	
		実績		66	65	64	61	65	
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		内部登用や資格取得に対する社内での助成制度活用を促し、資格取得に対する支援を行い、毎年1%ずつ資格保有者職員を増やすことを目標としました。 正規職員の資格保有率：H29年度89%、H30年度90%、R1年度 90%							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		正規職員では、有資格者の退職がありましたが、無資格の職員が新たに資格を取得したことにより、資格保有率は91%となりました。 非正規職員では、有資格者の人材確保のために、自社のホームページやハローワークだけでなく有料求人サイト等を活用するなど、募集内容の周知に努めたことによって有資格者の採用につながり、前年を上回りました。							
市所管課の評価		雇用後に資格を取得できるような職場の運営体制について、高く評価します。また、さまざまな業種において資格保有者の雇用が難しくなっている中で、目標には僅かに届かなかったものの、昨年度を上回る結果について評価します。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>サービス活動収益は令和2年度は1,527,118千円でしたが、毎年度増加しており、令和6年度は1,721,063千円となり、令和2年度との比較では193,945千円（+12.7%）の増収益となっています。支出面では、物価高騰に伴う事務費事業費の増加に加え、人材確保のための給与改定も必要となり人件費の増加にもつながりました。その結果、サービス活動費用も令和2年度は1,511,747千円でしたが、毎年度増加しており、令和6年度には1,810,824千円となり、令和2年度との比較では299,077千円（+19.8%）の増加となっています。経常増減差額は令和2年度と令和3年度は黒字でしたが、令和4年度からは人件費増に収益の増加が追い付かず、赤字が継続することとなりました。このため、財政調整積立金を取り崩すという緊急措置を講じている状況です。その結果、令和6年度末の純資産の額は318,102千円となり、令和4年度当初と比較すると158,576千円もの大幅な減少となっています。この資金残高の減少は、組織の財務基盤に大きな影響を与えており、早急な対策が求められる状況に直面しています。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>医療事業においては医師の退職の影響があった令和6年度を除き、診療体制の強化に努め、ニーズの増加に対応をしました。福祉事業では新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものとなりました。児童発達支援事業所等は定員遵守の影響で一時的に落ち込みましたが、協議書による利用者受け入れが可能となり回復傾向にあります。また、医療的ケア児等相談支援センターや浜北障がい者相談支援センターといった相談部門における浜松市の事業を新たに受託するなど、職員体制を整えて対応をしています。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の時代を、十分な感染対策を講じ、その影響を限定的なものとするなど、障害児者の日常生活を地域社会において営むことができるよう支援し続けたことについて、評価します。 しかし、財務状況においては、経常増減差額が3期連続でマイナスとなり、また、流動比率が落ち込んでいることから、対策を講じていく必要があります。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>さまざまな社会福祉事業と医療事業において利用者ニーズを的確に捉え、適正な障害福祉サービスと診療体制を整備していることについて評価します。 市と団体、そして関係機関との連携を強化し、障がいのある人の自立、社会参加等を支援する総合福祉施設として、共生社会の実現に向けたさらなる取組に期待します。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市医療公社		市所管課	健康福祉部 病院管理課		
資本金	530,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	530,000 千円 100.0 %		設立 年月	昭和47年11月
設立目的 (簡潔に記載)	浜松医療センターの運営団体として、医療及び公衆衛生活動に関する各種事業を行う。					
経営理念	安全・安心な、地域に信頼される病院					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及 び運営に対する関与の基本方 針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	(公財) 浜松市医療公社は、地域住民の命と健康を守る最後の砦である浜松医療センターを運営しています。市内には、民間で運営する急性期病院がありますが、浜松医療センターは、公立病院として急性期医療、高度・専門医療、政策的医療を行うとともに、医療従事者の育成、地域の医療水準の向上に寄与する等、地域医療を支える重要な役割を担っています。また、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することで、地域医療の崩壊や医療難民の発生を防いでいます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	18,305,366	20,562,630	20,014,963	19,912,830	22,737,526	2,824,696
	経常費用	18,156,356	19,873,715	19,537,386	20,590,110	23,135,296	2,545,186
	当期経常増減額	149,010	688,915	477,577	△ 677,280	△ 397,770	279,510
	当期一般正味財産増減額	149,010	688,915	477,577	△ 677,280	△ 397,770	279,510
貸借対照表 (BS)	資産	9,466,555	11,165,332	10,509,023	12,950,448	11,808,929	△ 1,141,519
	(うち流動資産)	5,051,800	5,845,599	4,570,510	4,775,105	4,528,060	△ 247,045
	負債	8,712,540	9,722,408	8,577,657	11,705,748	10,960,738	△ 745,010
	(うち流動負債)	2,159,920	3,236,571	2,252,797	2,869,499	2,668,640	△ 200,859
	正味財産	754,014	1,442,923	1,931,366	1,244,699	848,190	△ 396,509
財務分析	流動比率	234%	181%	203%	166%	170%	3pt
外郭団体自己評価	財務状況は経常収益が28.2億円増加したことにより、赤字が前年度から2.8億円減の4.0億円へ縮小、流動比率が3pt上昇の170%となるなど、前年度から改善しています。経常収益の増加は、病床利用率の向上、患者数や診療単価の増加に伴い、入院収益が19.3億円増の148.6億円、外来収益が8.2億増の56.7億円を計上したことによるものです。一方、経常費用の増加は、患者数の増加に伴い材料費が10.2億円増、正規職員の増加等により給与費が5.3億円増、新病棟開院に伴う指定管理者負担金の5.0億円増などがあり、経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。赤字解消に向けた取組として、引き続き病床利用率の向上、患者数の増加に努めるとともに、浜松医科大学との連携（HAMA）による材料費等の共同交渉・共同調達の取組を進めていきます。						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無 令和6年度は新病棟で、通年で事業を行う最初の年度となりました。新病棟に整備された機能や環境を最大限活用し、診療に関しては患者数の増加、質の高い医療の提供などにより、収益を向上させる病院運営ができたことを評価しています。また、特定費用準備資金により計画的な運営をしていることも評価できます。一方で設備投資等に伴う費用の増加や、人件費や材料費等の増加の影響を受け、経営的には引き続き厳しい結果となりました。赤字分については特定費用準備資金により補填していますが、早期の黒字化に向け、引き続き高度な医療の提供等による収益増加の取組をより一層強化するとともに、経営体制の見直しを期待します。						

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		地域医療を確保しつつ、企業の経済性を発揮し、浜松医療センターを合理的・能率的に運営することで、市民に安全・安心な医療を継続して提供することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		高度・専門医療や地域医療を担う公立病院としての役割を果たしつつ、安定した経営基盤を確立し、健全な病院経営を維持します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		持続可能な病院経営を行うため、経常収支比率の目標値を達成します。							
事業名				事業内容					
財務	浜松医療センター運営事業			医療の提供					
評価指標	経常収支比率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	100	100	100	99.3	97.6	
		実績		100.8	103.5	102.4	96.7	98.3	
準指標1-1	病床利用率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	85.5	83.5	83.0	79.0	78.5	
		実績		77.4	76.9	75.0	72.8	80.6	
準指標1-2	平均在院日数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	日	12.3	12.2	12.1	12.0	12.0	
		実績		13.3	12.6	12.2	11.6	11.8	
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		救急、紹介患者を断らない受入れ態勢を整備するなど病床利用率の向上に努めるとともに、高度急性期病院として在院日数の短縮及び診療単価の充実を図ることで、新病院の開院が影響する令和5年度及び令和6年度を除き、実質的な利益である指定管理者変動負担金を市に納付できるよう、経常収支比率の100%達成を目指します。評価指標及び準指標1-1については令和5年度の新病棟への移転による影響を考慮した中期計画の見直しに伴い、令和5年度以降の目標値を見直しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		評価指標の経常収支比率は計画を上回る98.3%となり目標を達成しています。また、準指標の病床利用率と平均在院日数についてもそれぞれ目標を達成しており、これらの目標達成が入院収益等の増加、経常収支比率の目標達成につながっています。今後も市民に安全・安心な医療を継続して提供するため、平均在院日数の短縮化の取組を継続するとともに、病床利用率や診療単価の向上を図り、入院・外来収益の増加を図ることで経常収支比率100%達成を目指します。							
市所管課の評価		新病棟の効果で収益増加が図られた一方で、人件費の増加や物価高騰による費用の増加等もあり、大変厳しい経営環境であったと認識しています。そのような状況下で、経常収支比率、病床利用率、平均在院日数のすべての指標において計画値を達成することができたことは評価に値すると考えます。引き続き平均在院日数の短縮化や高度・専門医療の提供等の取組を継続し、経営環境の改善を図っていくことを期待します。							

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		県西部地域における医療水準を確保し、市民の健康の維持、増進を図ることで地域の発展に貢献することを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		地域住民の健康増進及び疾病予防のための公衆衛生活動を実施します。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		生活習慣病の予防のため、特定健康診査（特定健診）を実施するとともに、がん検診、人間ドックの受入れを強化し、疾病の予防、早期発見に努めます。								
事業名				事業内容						
公益	公衆衛生活動			特定健康診査（特定健診）、人間ドック等						
評価指標	特定健康診査（特定健診）			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	16,000	16,100	16,200	16,300	16,400
				実績		15,230	16,338	17,177	16,378	16,263
評価指標	人間ドック			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	750	800	840	870	900
				実績		758	814	807	950	1,144
準指標2-1				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画						
				実績						
準指標2-2				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画						
				実績						
目標水準の設定根拠		医療に関する社会保障費が年々増加している現状を鑑み、地域住民の健康寿命を延ばす一翼を担うため、特定健診や人間ドックの件数を指標とし、疾病の予防、早期発見に努めます。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		特定健康診査の実績数は計画値を下回っています。原因としては、年々住民健診受診数が減少しており、高齢化や自宅近隣の開業医で受診する方や、健診自体を受診しない高齢者が増えてきていることが考えられます。人間ドックについては受入れ日数を増やし予定どおり強化することができたため、次年度も継続して重点的に取り組みます。								
市所管課の評価		特定健診受診者数は計画値を達成することができませんでしたが、令和6年度は人間ドックの受入れ日数を増やす取組の実施により、人間ドック実施件数は計画値を大きく上回り達成することができたことを評価しています。引き続き特定健康診査、人間ドック等の受診者数の向上に努め、地域住民の健康維持・増進を図り、健康寿命延伸に寄与することを期待します。								

事業
3

浜松市が外郭団体に求める役割		地域の診療所等との連携を深め、それぞれが担うべき役割を果たして地域住民のための医療が守られるよう医療環境・体制を構築し、地域医療を支えることを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		県西部地域の中核的な医療機関として、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、病状が安定した患者の逆紹介を円滑に行い、地域の医療水準の向上に努め、地域医療に貢献します								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		地域の診療所等と連携し、地域の医療の質を向上させるため、紹介・逆紹介を積極的に行います。								
事業名		事業内容								
公益	地域連携に関する業務		地域の診療所等との役割分担と連携強化							
評価指標	紹介率 …初診患者数の内、他院からの紹介で受診した患者の割合 (計算方法：紹介患者数／初診患者数〔救急患者等を除く〕×100)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	%	78以上	78以上	78以上	78以上	78以上		
		実績		73.2	75.1	75.9	81.8	82.4		
評価指標	逆紹介率 …初診患者数の内、当院から他院へ紹介した患者の割合 (計算方法：逆紹介患者数／初診患者数〔救急患者等を除く〕×100)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	%	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上		
		実績		90.2	98.1	105.3	110.2	110.9		
準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		紹介率については、地域診療所との連携を強化するなど紹介患者の受入れ向上に努め指標達成を目指します。逆紹介率については、病状が安定した患者の逆紹介が進むよう、院内体制整備及び周知徹底を図ります。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		急性期医療を終了した患者の逆紹介は、治療の段階に応じて地域医療機関が機能別の医療を提供する地域連携パスを活用するなど110.9%と計画値を大きく上回る結果となりました。紹介率は、当院の強みをアピールするために診療所訪問や冊子配布などを行い、82.4%と目標値を上回ることができました。また、緊急患者連携搬送（下り搬送）の仕組みを積極的に活用し、病院機能に応じた患者を応需することに努めました。令和6年度からオンライン予約申込システムを導入し、24時間365日診療予約申込可能な体制を構築しました。今後も計画的に開業医への訪問活動の実施し、地域診療所との連携強化、紹介患者を断わらない体制の強化を図り、紹介患者の確保に努めています。								
市所管課の評価		逆紹介率について、110.9%と高水準になったことは、診療情報提供書の周知徹底という従前の取組に加え、地域連携パスの活用などの取組がうまく機能している結果であると高く評価しています。また、紹介率についても、オンライン予約申込システムなど新たな取組の導入により、さらなる向上が図られており、努力が伺えます。今後も引き続き、紹介患者を断らない体制の強化、地域診療所等との連携強化に努めることを期待します。								

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>令和2年度～4年度までは、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大により、感染症患者の受入れや専用病床の確保など、感染症重点医療機関としての取組による補助金収入等により収益が増加しており、黒字を計上しています。令和5年度は感染症の5類への移行による補助金収入の減少、新病棟への移転に伴う入院制限による収益の減少や什器の購入などの臨時的経費の発生により赤字を計上しています。令和6年度は入院・外来収益の増により経常収益が増加し赤字は縮小しました。全期間を通じて企業の支払能力を示す流動比率は166%～234%で推移し、目安の100%以上を上回っており、健全な経営ができていると評価しています。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>令和2年度～4年度までは、感染症の拡大による入院・外来患者の大幅な落ち込み、健康診断や開業医への受診控えが多くなるなど、事業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。そのような環境下においても経常収支比率は令和5年度を除き計画値を上回り、紹介率は令和5年度以降、逆紹介率は全期間を通じて計画値を上回るなど着実に成果を上げています。また、特定健康診査や人間ドックの受診者は計画値に近い実績値で堅実に推移しています。以上のことから、運営事業、公衆活動事業、地域連携に関する業務ともに、公立病院としての役割を果たしていると考えています。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、運営面においても経営面においても大変厳しい状況が続きました。そのような中でも、専用病床の確保や重症患者の受入れ等を通じ、公立病院として地域に求められる医療の提供を行うことができたことを評価しています。令和6年1月の新病棟開院に伴い、その機能を活用した診療体制の構築や医療の質の確保等により収益を大幅に増加できた努力は十分に評価できます。新病棟開院に伴う市への負担金の増や物価高騰等の影響による支出の増は経営にとって厳しい状況ではありますが、今後も収益増加の取組をより一層強化し、早期の収支改善を期待します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>今後は、診療報酬改定や医療制度改革など医療を取り巻く環境の変化に的確に対応し、収支改善に向けた積極的な取組が重要だと考えます。引き続き高度な医療の提供等による収益増加の取組をより一層強化するとともに、浜松医科大学との連携（HAMA）による材料費等の共同交渉・共同調達による、経費削減などの取組を通し、早期の黒字化に向けた経営体制の見直しを期待します。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 浜松市清掃公社		市所管課	環境部 一般廃棄物対策課
資本金	10,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	5,000 千円 (50.0 %)	設立年月 昭和44年4月
設立目的 (簡潔に記載)	環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与すること			
経営理念	市域の環境保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、生活環境の清潔維持に努めること			

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び 運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	安定したし尿汲み取りや浄化槽清掃等の業務は、本来、市町村が担うべき一般廃棄物の処理に関する業務であることから、極めて公益性の高い事業です。当団体の高い専門性とこれまで培ったノウハウを生かすことで、市が直接事業を実施するよりも、本事業を最も効果的に実施できます。また、安定した経営を維持していくために、継続した市の関与は必要です。 管轄区域内には、同様の事業を行う民間法人はなく、当該団体が廃止された場合はし尿の汲み取りや浄化槽清掃業務に支障が生じ、市民の快適な生活を継続していくことが困難となります。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	758,556	762,297	766,379	758,686	717,018	△ 41,668
	経常費用	634,758	628,901	633,138	831,435	609,204	△ 222,231
	当期経常増減額	123,788	133,386	133,231	△ 72,752	107,814	180,566
	当期一般正味財産増減額	74,648	86,130	88,145	△ 45,411	89,042	134,453
貸借対照表(BS)	資産	2,593,096	2,659,239	2,764,029	2,682,132	2,779,227	97,095
	(うち流動資産)	967,877	982,722	1,289,917	1,184,639	1,500,788	316,149
	負債	346,495	326,508	343,153	306,667	314,720	8,053
	(うち流動負債)	96,781	94,361	130,660	72,640	89,827	17,187
財務分析	正味財産	2,246,601	2,332,731	2,420,876	2,375,465	2,464,507	89,042
	流動比率	1000%	1041%	987%	1631%	1671%	40pt
外郭団体自己評価		令和6年度は経常収支が717,018千円、経常費用が609,204千円となり、107,814千円の黒字となりました。一般家庭のし尿収集基数の減少（前年度比 △1,109基）及び浜松市の業務委託見直しに伴う委託料の減（前年度比 △39,050千円）のため、経常収益が減少しましたが、それらに伴う経費も抑えられたため、黒字を計上することができました。 令和5年度の浜松市への2億円の寄附を除いた経常増減額は127,248千円となることから、当該5年間は非常に安定した経営状況を維持してきたものと評価します。					
市所管課評価		【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無 過去3年度の自己資本比率（（資本金÷資産）×100）及び流動比率（（流動資産÷流動負債）×100）はともに理想とされる水準（自己資本比率40%、流動比率200%）を上回っており、財政的に極めて安定した経営が維持されているものと評価しています。なお、令和5年度と比較して、経常収益と経常費用が大きく減少している主因は、天竜エコテラスの稼働に伴って平和清掃事業所の破碎処理施設の稼働が終了し、平和清掃事業所が委託していた破碎物運搬業務が終了したことによる影響の他、本市への寄附（2億円）の有無による影響であるため、今後の財政状況への影響は無いものと評価しています。					

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		清掃公社は、市民のし尿・浄化槽汚泥の収集運搬や浄化槽清掃等を通じて、環境衛生の向上及び環境保全に関する事業を行い、市民の快適な生活に寄与することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		し尿収集業務は着実な収集作業に努めるとともに、浄化槽清掃についても業務を適切に実施してください。また、黒字決算の維持により、安定した組織運営に努めてください。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		し尿汲み取りや浄化槽清掃等を的確に行い公衆衛生の向上に努め、市民の快適な生活に貢献できるよう健全な経営を維持します。 また、今後とも減少する業務量を見据え事業の効率化を図るとともに、お客様の衛生設備の維持管理に役立つよう引き続き適正な業務を実施します。							
事業名		事業内容							
財務	健全経営の継続	減少する収入見通しの中でも黒字決算による健全経営を継続し、独立採算を維持します。							
評価指標	経常収支比率100%以上の堅持	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績		119.5	121.2	121.0	120.2	117.7	
準指標1-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
	準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
			実績						
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		一般廃棄物を処理する公社業務は、公共性が高く必要不可欠なものであることから、安定した事業運営が求められています。今後とも業務量が減少する環境下で、さらに事業の効率化を図りながら黒字経営を維持することは重要な指標です。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		し尿汲み取りから下水道や合併浄化槽への移行により、し尿収集基数の減少に伴う減収（前年度比 △5,998千円）が続く一方で、浄化槽の大型化や大型商業施設等の大型汚水槽清掃の増加に伴う浄化槽清掃収入が、その減収分を補える程度の増収となっています（前年度比 +6,447千円）。 今後もし尿収集基数の減少は続くと思込んでいる中で、業務量に見合った人員の適正な配置や収集ルートの見直し等による事業の効率化に努めることにより経費を抑えるなど、安定した経営を継続できるよう努力していきます。							
市所管課の評価		し尿汲み取りが必要な非水洗トイレは、合併浄化槽への移行や下水道への接続、人口減少等の影響を受け漸減（前年度比 作業基数93.2%）する中でも、経常費用を抑制することにより、評価指標である経常収支比率は達成しており、安定的に事業が実施されたものと評価しています。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>5年間に渡るし尿汲取り基数の減少（毎年△5%前後）や、コロナ禍による令和2年度から令和3年度における仮設トイレ汲取り基数の減少に伴う減収があったにもかかわらず、その減収分を補うため、感染症対策の徹底や業務量に応じた人員配置の見直し等全社一丸となった継続的な経費節減等の取組の結果、経常収支比率を120%前後（令和5年度は浜松市への寄附分を除く）に維持できたことは大いに評価できると考えます。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>「し尿汲取り事業」については、人口減少や下水道・浄化槽への移行に伴い、汲取り基数は減少傾向（毎年△5%前後）が続いています。その一方で、「浄化槽清掃事業」については、単独浄化槽から大型合併浄化槽への切り替えや、大型商業施設等にある下水処理前の大型汚水槽が増加傾向（5年間で17%増）にあり、基数は微減（5年間で△2.8%）であっても収益は5年間でほぼ横ばいを維持している状況であり、今後とも同様の傾向が続くと見込んでいます。</p> <p>この5年間、業務量の確保に努める一方で、健全経営を支える人材確保・育成にも取り組んできました。しかし、専門性の高い職種であることから、中堅層の比率が高い年齢構成となっています。そのため、若手人材の確保が課題となっており、今後は人材確保・育成を通じて、さらなる経営基盤の強化を図っていく必要があります。</p> <p>SNS等を積極的に利用した採用活動を行うとともに、事業収入の推移を見極め、適正な労働環境と給与水準を保つよう努めながら若手の人材育成を進め、引き続きサービスの向上に努めます。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>外郭団体による財務状況の総括、事業状況の総括に記載の取組等により、令和2年度から令和6年度までの間、浜松市が定める事業等の目標を達成しており、安定的にし尿や浄化槽汚泥の収集運搬、浄化槽清掃が実施されていたものと評価しています。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>これまでのし尿汲取り作業や浄化槽清掃作業は、1人ないし2人作業であったところ、大型商業施設の汚水槽等、多人数で作業しなければならない現場が増加傾向にあることを踏まえ、必要な人員確保を行うなど安定的に事業が実施できるよう努めてください。</p> <p>また、近年、流動比率が高い傾向にあります。</p> <p>公社業務は公共性が高く必要不可欠なものであること、し尿収集基数の減少に伴い今後とも業務量が減少する環境下にあることを踏まえ、車両更新や災害時に必要な資金など短中期で支払いを要する内容を精査し当該資金を確保した上で、効率的な財産運用を検討するよう努めてください。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構		市所管課	産業部 産業振興課		
資本金	755,700 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	477,083 千円 (63.1 %)	設立 年月	昭和56年 3 月	
設立目的 (簡潔に記載)	産学官との交流及び連携のもとに各種事業を通じて地域企業の経営基盤強化を図ることにより、浜松地域はもとより静岡県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念	未来を拓く頑張る企業を応援することにより、地域の産業経済の発展に寄与する。					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松地域イノベーション推進機構は、静岡県西部地域における産学官金による中核的産業支援機関として、ものづくりをはじめとする地域の中小企業から寄せられる人材育成、技術開発、知的財産、販路開拓等の課題を総合的に支援し、中小企業の新事業創出や生産性向上に寄与しています。当該機構の特徴として、大手民間企業から経営や技術に精通した人材がコーディネーターとして派遣され、中小企業から寄せられる年間約1,800件の相談(令和6年度実績)に対応しています。地域企業の様々な課題や要求に対して満足度の高い対応が可能な機関は、当該機構以外に見当たりません。仮に、当該機構が廃止された場合、地域企業の生産性向上等、経営基盤強化が滞り、地域産業経済の発展に寄与する目的の達成は難しくなると考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	631,159	593,408	595,315	612,603	621,258	8,655
	経常費用	619,948	569,788	588,081	603,606	606,717	3,111
	当期経常増減額	11,211	23,620	7,235	8,997	14,541	5,544
	当期一般正味財産増減額	11,211	23,620	7,235	8,997	14,541	5,544
貸借対照表(BS)	資産	1,774,250	1,764,038	1,756,903	1,790,176	1,875,852	85,676
	(うち流動資産)	437,776	417,766	436,276	462,764	483,576	20,812
	負債	110,148	65,637	82,215	101,373	121,331	19,958
	(うち流動負債)	91,773	47,917	60,192	76,714	91,643	14,929
財務分析	正味財産	1,664,102	1,698,401	1,674,688	1,688,804	1,754,521	65,717
	流動比率	477%	872%	725%	603%	528%	△ 76pt

外郭団体自己評価	令和6年度は、物価高騰、人手不足、価格転嫁、カーボンニュートラル対応、新事業創出など、地域企業が抱える課題に対応するため、DXやロボット化、原価管理等の生産性向上に向けた取組や、新分野進出・新規事業展開の促進、経営基盤の強化に注力しました。また、新たにカーボンニュートラルに関して一気通貫での伴走支援を行い、中小企業の脱炭素経営支援の拡充を図りました。このような中、経常収益は前年度比+8,655千円で、主な要因は事業の拡充による委託料及び負担金の増額などによるものです。経常費用は+3,111千円で主な要因は新規事業に伴う謝金等の増加に加え、次世代自動車センター事業における機器導入に伴う償却費の増加などによるものです。当期経常増減額は14,541千円の黒字であり、流動比率は528%と高い水準を確保できていることから、安定的な運営が維持できていると考えます。	
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無
	エネルギー高や円安、それに伴う物価高と中小企業が困難な状況に直面する中で、企業のニーズや社会のトレンドに沿った支援を拡充しながら、経常収益を向上につなげたことを評価します。流動比率は前年に比べて減少しましたが、依然として528%と高い水準を維持しており、経常増減額も黒字となっているため、財務状況は問題がないものと評価します。	

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		「はままつ産業イノベーション構想」を実現するための中核機関として、地域の総合的な産業支援を実施し、成長市場・新産業の創出を図ることを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		成長分野等における事業化を推進します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を支援し、製品試作や事業化につなげます。							
事業名		事業内容							
公益	産業イノベーション支援事業（成長分野等における新規事業化）		新産業の創出・新事業展開に向け、地域企業の研究開発を支援し、製品試作や事業化につなげます。						
評価指標	支援の成果による研究開発案件数・製品試作数・事業化数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	20	20	20	20	20	
		実績		20	27	20	21	20	
準指標1-1	企業訪問数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	社	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績		1,317	1,106	1,119	1,225	945	
準指標1-2	相談件数 （令和4年度以降の計画値について、相談対応状況を正確に把握するため、企業に対する財団概要の紹介や支援メニューの紹介に留まるものは相談件数から除外）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	2,100	2,100	1,800	1,800	1,800	
		実績		2,635	2,751	1,777	1,991	1,815	
目標水準の設定根拠		評価指標に関しては、新事業への挑戦・展開に力点を置いて支援をしていることから、最終形となる製品試作数や事業化数を指標として設定しました。年間を通して準指標1-1、1-2等の活動を計画的に行い、地域企業に対し研究開発・製品試作・事業化支援の取組みを継続していきます。準指標1-2について、令和4年度以降、相談対応状況を正確に把握するため、企業に対する財団概要の紹介や支援メニューの紹介に留まるものは相談件数から除外する形とし、計画値を見直しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		地域経済は、原材料費や人件費等の高騰、構造的な人手不足等の課題に直面しており、環境変化の対応力、自己変革力が求められる厳しい状況にあると判断し、中小企業の新分野への参入や新事業展開は喫緊とされたことから、経営デザインシート（価値創造を構想するためのツール）を活用した事業方針策定に向けた伴走支援や新規事業創出支援プログラム（インキュベーションアクセラレーションプログラム）の実施による新規事業計画策定支援や地域企業と大企業等とのマッチング等に努め、20件の事業化を実現し目標を達成しました。また、適切な価格設定・価格転嫁の推進により、付加価値や労働生産性を高める経営の転換に関して、コーディネーター・職員による伴走型企業訪問や専門家派遣を行うことで中小企業の経営基盤強化や生産性向上に向けた集中支援を行いました。企業訪問にあたってはアンケートに基づき、積極的な経営改善に取り組む企業中小企業への集中的な支援を行ったことから945件となりました。							
市所管課の評価		市が掲げる「はままつイノベーション構想」の実現に向けて、企業訪問や相談対応を通して企業が求める支援を把握し、既存事業を枠を超えた新規事業の展開や新産業の創出につながる評価指標「研究開発案件数・製品試作数・事業化数」の目標を達成しました。準指標である企業訪問数は計画数に届かなかったものの、伴走型支援や専門家派遣は企業との関係性を深め、より効果的な形で課題解決等に貢献したことで、評価指標の目標達成につながれたと考えます。							

事業2

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松市・静岡県などが定めた「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」の実現を図るとともに、「はままつ産業イノベーション構想」で成長分野の1つとして位置付ける「光・電子」分野の重点的支援を実行する中核機関として、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を促進することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		光・電子技術を活用することにより、ものづくり、流通、農林水産業などのあらゆる既存産業の高度化、生産性向上、横展開の推進を図るとともに、新規事業、新産業を育成します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		参入啓発、製品開発支援、販路開拓支援、世界展開支援など、地域企業のニーズや活動段階に応じた支援を行います。							
事業名				事業内容					
公益	フォトンバレーセンター事業			参入啓発、製品開発支援、販路開拓支援、世界展開支援など、光・電子技術を活用して地域企業のニーズや活動段階に応じた支援を行います。					
評価指標	地域企業の製品開発件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	7	8	10	10	10	
		実績		10	8	3	5	5	
準指標2-1	A-SAP（産学官金連携イノベーション推進事業）プロジェクト支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	12	12	12	12	12	
		実績		10	10	5	12	12	
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		準指標2-1の支援を行い、フォローアップをすることにより、支援の成果による製品開発件数の維持を継続していきます。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		光電子活用補助事業採択案件を中心にコーディネーターが製品開発支援を行っていますが、製品化に至るには相当の時間がかかることから、今年度の製品開発件数5件のうち4件が過年度の採択案件でした。今後は試作品の製品化に向けた支援を引き続き継続するとともに、企業の研究開発需要の把握に努めます。 A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業は、より多くのプロジェクトを支援するため令和7年度予算から2件分の10,000千円を前倒し、上限を14件分70,000千円とした一方で、プロジェクト実施辞退の申し出が2件あったため、結果として12件のプロジェクト実施となり、未実施2件分の予算は次年度繰越しとなりました。当該事業においては、これまでの広報活動により、全県からエントリーされる傾向があることから、さらに事業化の可能性の高い案件を掘り起こしていきたいと考えます。							
市所管課の評価		地域企業の製品開発件数については目標に届きませんでしたが、付加価値や汎用性が高い光産業は高度な技術や知識が必要で、製品化がスムーズに進まないケースも多く、長期的な支援が求められるなか、過年度採択分を含め5件の製品化を果たしたことは評価します。今後フォトンバレーセンターによる継続的な支援によりさらに件数が増えることを期待します。 一方で、A-SAP事業は昨年度に引き続き目標を達成しており、専門的な知識が要求される光産業において産官学が連携して取り組む本事業が、企業に対して効果的な研究開発の機会を提供できていると考えます。 全県からのエントリー傾向について、同事業は静岡県からも予算が出ている点に加えて、大学や研究機関との連携した課題解決という手法が広まり、県内全体で光・電子産業が発展することは浜松市を中心とする光・電子産業の競争力強化にもつながると認識しています。光・電子産業の拠点である浜松市から、同事業のエントリー・採択者が今後増加するよう、継続的な支援に期待します。							

事業3

浜松市が外郭団体に求める役割		「はままつ産業イノベーション構想」で成長分野の1つとして位置付ける「次世代輸送用機器」分野の重点的支援を実行する中核機関として、新技術・新商品の開発、新市場の開拓を促進することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		地域企業の技術力高度化、提案力向上、次世代自動車に搭載される部品の開発を支援します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		地域企業が自社の強み（「固有技術」）を認識・活用し、次世代自動車搭載部品の製造など、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までワンストップで支援します。							
事業名				事業内容					
公益	次世代自動車センター事業			地域企業が自社の強み（「固有技術」）を認識、活用し、次世代自動車搭載部品の製造など、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までワンストップで支援します。					
評価指標	電動化等の新規取組社数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	社	10	10	10	10	10	
		実績		28	16	33	57	45	
準指標3-1	技術コーディネーターによる企業訪問件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	件	90	90	90	90	90	
		実績		90	57	85	105	120	
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		次世代自動車センターは会員企業に情報提供及び知識習得の機会の提供や次世代自動車搭載部品の試作などの支援を実施しており、電動化等の次世代自動車への取組みとして前向きな変化があった件数を評価指標として設定します。また、会員企業の前向きな変化を促進するため、輸送用機器産業のビジネスに精通した技術コーディネーター等による企業訪問件数を準指標3-1として設定します。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		令和6年度は次世代自動車対応支援、カーボンニュートラル対応支援、デジタルものづくり対応支援、サプライチェーン基盤強化支援の4つを柱として支援を展開しました。評価指標である電動化等への支援としては、最新の中国製電気自動車及び欧州製電動二輪車を購入し、これらの分解調査及び調査結果の報告会を実施するとともに、国内外メーカーの最新EV車両に搭載されている電動パワートレインの分解部品を新たに部品ベンチマークルームに展示し、施設の充実を図ることで、最新EV車両に使用されている部品の調査研究できる環境を強化し、電動化対応支援のさらなる充実を図りました。その結果、実績数は計画を大きく上回り、目標を達成することができました。							
市所管課の評価		中国製の電気自動車がグローバルな市場で頭角を現し、自動車産業の注目を集める中で、企業が求める情報や支援策を適切に提供した結果、目標を大きく上回る成果を達成したことを評価します。 電動化や自動運転等、当市の主要産業である自動車産業が大きな変革期を迎えている状況で、企業の関心の高さが成果数からも窺えることから、次世代自動車センターが引き続き役割を果たすことを期待しています。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>当期経常増減額は、年度ごとに増減を繰り返しながらも、全体として安定的に推移しました。令和2年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、事業実施方法や内容を見直したことにより、一般正味財産増減額は黒字幅が拡大しました。浜松市及び静岡県からの事業受託を中心に、その後も黒字を維持し続けていることから、外部環境の変化に柔軟に対応しながら安定した経営を維持してきたと言えます。</p> <p>また、流動比率については、令和3年度に事務の見直し等により流動負債が減少した結果、大幅に改善しました。その後は徐々に低下傾向にあるものの、依然として高い水準を維持しており、財務状況に特段の問題はありません。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>産業イノベーション支援事業においては、研究開発案件数・製品試作数・事業化数の件数は、毎年継続して計画値を上回り5年間の累計で108件となりました。CASE※対応などの課題に対応するため、地域企業は「既存事業の深化」と「新規事業開発（提案）」が求められています。引き続き、現場改善、ロボット化・DX、GXの推進など地域企業の労働生産性の向上を図るとともに、新たな稼ぐ力を創出するため、研究開発・新事業展開の取組を促進していきます。</p> <p>フォトンバレーセンター事業においては、製品開発を支援した件数は5年間で31件となり、目標値（45件）の約7割でした。また、A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業の総エントリー件数は162件、採択は49件であり、採択件数のうち61%にあたる30件が浜松市内企業であったため、今後も制度の利用促進に向けた広報に努めていきます。</p> <p>次世代自動車センター事業においては、電動化の流れが加速する中、地域中小企業がその変化に対応できるよう、次世代自動車対応支援をはじめ、必要な支援をタイムリーに提供しました。その結果、次世代自動車センターの支援対象である会員企業数は、5年間で186社増加し、令和6年度末には528社となり、当センターの支援事業は多くの中小企業から賛同を得られたと考えています。</p> <p>この5年間は、新型コロナウイルス感染症への対応や国際情勢による経済的影響のほか、物価高騰やCASE対応など様々な課題に直面してきましたが、地域経済は全体として持ち直しの動きがあります。一方で、より一層加速する人手不足、価格高騰、さらには、為替レートの変動や米国の追加関税等の新たな課題が生じているため、地域企業を取り巻く環境は依然として厳しいものであり、地域企業における経営力の向上と成長戦略が今後も重要となります。このため、中核的産業支援機関として、時代の要請に応じた適切な中小企業支援を進めていきます。</p> <p>※CASEとは、「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」「Electrification（電動化）」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語で、自動車産業は、産業構造を大きく変える可能性のある「CASE」への対応が課題となっている。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>財政面においては、コロナ禍で事業実施の方法や内容に大幅な変更を強いられる中、オンラインでの事業実施やBCP策定支援などコロナ禍に沿った内容を実施するなど臨機応変に対応したことで、県・市からの事業受託により収入を確保できました。その結果経常増減の黒字や高水準の流動比率を維持し、安定的な財務状況で運営していたと評価します。</p> <p>事業に関しては、「産業イノベーション支援事業」及び「次世代自動車センター事業」において5年間を通して目標を達成できました。ロボットやデジタル技術、脱炭素など技術革新が進む一方で、感染症やエネルギー・物価高、構造的な人材不足など様々な課題に企業が直面していた中、企業と密接な関係を築き、課題や市場のニーズに沿った支援を提供してきた結果と考えます。</p> <p>「フォトンバレーセンター事業」においては、目標には届きませんでしたが、A-SAP事業採択件数の61%が浜松企業であり、浜松市内の光産業の発展に大きく貢献できたものと考えます。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>財政面については、黒字を維持しながら事業の拡大ができており特段の懸念はないため、今後も引き続き安定した運営を期待します。 事業面では、著しいスピードで変化する技術革新や企業を取り巻く状況を適切に捉えながら、これまでの支援によって築いた企業との信頼を基に、適切な内容の支援を適切なタイミングで提供することで、地域産業の持続的な発展のためのイノベーション創出に貢献することを期待しています。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー		市所管課	産業部 観光・シティプロモーション課	
資本金	480,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	100,000 千円 (20.8 %)	設立 年月	平成元年6月
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市、湖西市及びその周辺地域の有する文化的・社会的・経済的優位性を生かし、地域社会の健全な発展を目指し、地域の多様な関係者との連携により地域をブランドとして磨き上げ、国内外の観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、観光コンベンションに関連する産業の振興と観光まちづくりを推進し、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の持続的発展及び地域住民の満足度向上に資することを目的とする。				
経営理念	【行動指針】 1. 「コンプライアンス」を自覚し、「社会に貢献する」ために歩み続けます。 2. 経営の基盤となる「お客様からの信頼」「地域からの信頼」の獲得に努力します。 3. お客様と地域を結ぶ「コーディネーター」として、駆使します。 4. 常にアンテナを高く掲げ、「スピード感」を持って実行します。 5. 専門的な知識と経験による「プロフェッショナル」な集団を目指します。				

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	コンベンション及び観光の持続的な発展を推進するため、「コンベンションの誘致・支援事業」、「浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業」、「インバウンドの推進事業」、「観光インフォメーションセンターの管理運営事業」等を推進するほか、「浜松まつり組織委員会」、「浜松市物産振興協議会」等において事務局を務めるとともに、日本版DMO及び観光地域づくりプラットフォーム等の役割を担っていることから、廃止された場合は本市における観光コンベンションに関する産業の振興と観光まちづくりに大きな影響が生じます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	196,472	162,829	214,650	774,843	302,970	△ 471,873
	経常費用	168,868	166,352	217,606	773,780	312,884	△ 460,896
	当期経常増減額	27,603	△ 3,522	△ 2,956	1,063	△ 9,913	△ 10,976
	当期一般正味財産増減額	27,596	△ 3,535	△ 3,082	1,006	△ 9,919	△ 10,925
貸借対照表(BS)	資産	647,857	629,549	644,170	711,550	610,142	△ 101,408
	(うち流動資産)	98,402	79,632	98,689	165,063	73,398	△ 91,665
	負債	105,755	90,762	108,380	174,720	83,231	△ 91,489
	(うち流動負債)	87,142	72,135	88,030	154,760	59,813	△ 94,947
	正味財産	542,101	538,787	535,791	536,830	526,911	△ 9,919
財務分析	流動比率	113%	110%	112%	107%	123%	16pt

外郭団体自己評価	公益財団法人として、収支相償の原則により適切に事業を執行しています。 令和5年度と比較すると、経常収益や経常費用が大幅に減少していますが、浜松市からの負担金事業（宿泊キャンペーン、大河ドラマ関連業務）が終了したことによるものです。また、正味財産が減少していますが、令和2年度に制作した多言語観光ウェブサイト（取得価格26,980千円）の減価償却（償却額5,396千円/年、令和7年度まで）によるものと、特定資産として保有していたアフターコロナ対策資産（8,200千円）を事業として活用したことによるものです。 令和6年度の流動比率はこれまでと同様に100%を超えており、当財団の経営は安定しています。	
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無
	経常収益及び経常費用の大幅減少の要因は、当市から宿泊キャンペーン事業等実施のための負担金支出が事業終了により無くなったことによるものですが、当期計上増減額は収支相償の原則に基づく適正な金額の範囲であり、流動比率も適正な水準を維持していることから経営状況は安定していると考えます。	

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		観光地域づくりプラットフォームの役割を中心として、浜松・浜名湖地域における誘客及び情報発信を行うことを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		「浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業」、「観光案内ウェブサイト管理運営事業」、「デジタル国内誘客事業」を推進するとともに、「浜松まつり組織委員会」、「浜松市物産振興協議会」の事務局を務めるほか、「広域インバウンドの推進事業」、「観光インフォメーションセンターの管理運営事業」を実施する中で、国内外の宿泊者の増加施策や情報発信の強化を図ります。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		地域全体の観光のコーディネーターとして、地域に存在する魅力あるコンテンツの情報をお客様ニーズに応じた多様な手段で発信する事で、来訪者の増加と滞在時間の延長を図ります。							
事業名				事業内容					
公益	観光地域づくりのプラットフォーム戦略			体験商品を中心とした旬の観光情報の発信による域外来訪者の増加と、来訪者の滞在時間延長による宿泊人数の増加を目指します。					
評価指標	延べ宿泊客数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	千人	923	1,113	1,907	2,253	2,550	
		実績		1,093	1,254	1,969	1,878	1,947	
準指標1-1	外国人宿泊数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	千人	4	4	71	188	370	
		実績		5	10	44	111	199	
準指標1-2	公式SNS（Facebook）フォロワー数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	7,000	15,000	16,000	11,200	12,400	
		実績		14,279	14,591	10,108	11,203	12,022	
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		本財団は、地域連携DMOとして観光地域づくりを進めており、DMO形成確立計画の中で本地域のKPIを設定しています。これと合わせた目標水準を計上しています。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		延べ宿泊者数については浜名湖花博2024関連の誘客活動の結果、当エリアへの宿泊者と来訪者増加の効果が得られたものの、夏以降は南海トラフ地震臨時情報および酷暑の影響と前年度の大河ドラマ関連誘客施策の反動により計画値よりも遅れています。 外国人宿泊者数については外国人団体向けの宿泊助成施策の実施の結果、目標には及ばないものの外国人宿泊者数増加の効果をすることができました。 対象エリアにあわせた旬の情報のタイムリーな情報発信をInstagramやLINE、Xと連携して継続した結果、フォロワー数は昨年度比で純増しているものの、目標には一歩及びませんでした。							
市所管課の評価		延べ宿泊者数については、浜名湖花博2024への誘客活動等による効果を評価します。しかしながら計画値に達していないため、地域の独自性を活かした商品造成やマーケティング活動により引き続き誘客に取り組んでください。 外国人宿泊者数については、コロナ禍前の水準には届かないものの回復傾向にあります。公式SNS（Facebook）についてはLINEやInstagram等の他のSNSとの特性による投稿コンテンツのすみ分け等により、それぞれのSNSのアクティブユーザーに届くような運用を実施してください。							

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		浜松地域の観光プラットフォームとして、官民一体となった推進体制を構築し、本市の観光振興及びMICE誘致に係る魅力向上、情報収集・発信に向けた事業を行い、観光交流客数の拡大をすることを期待します。また、浜松市におけるコンベンションの開催支援を実施することにより誘致促進を図り、地域経済の活性化並びに文化の向上に資するため、浜松市において開催されるコンベンションの開催支援を行うことを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		「コンベンション開催支援事業」及び「観光・コンベンション推進業務」における、企画提案型のセールス活動や視察コーディネートなどを通じて、国内外のコンベンションを誘致し、地域への経済効果を生み出します。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		2～3年後を見据えて国内外のコンベンションを誘致するため、デジタルプロモーションを主体としたニーズの獲得や商談会への出展及び視察コーディネートなどのほか、新たな生活様式に伴う新たな開催形態への対応についても取り組み、地域への経済効果を生み出します。								
事業名		事業内容								
公益	戦略的コンベンション セールスマーケティング活動		MICE（Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(報奨旅行・研修旅行)、Convention(団体会議)、Exhibition/Event(展示会・見本市・イベント))の主催者に対して、浜松市への誘致支援に取り組んでいます。							
評価指標	誘致・支援したコンベンションを含むMICE総消費額	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	億円	90	21	60	90	70		
		実績		21	29	62	75	71		
準指標2-1	コンベンションを含むMICE支援件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	件	195	120	140	160	160		
		実績		94	170	190	211	171		
準指標2-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標2-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		MICE開催はヒトが集まることによる経済効果、ビジネス・イノベーション機会の創出、都市の競争力向上の効果があります。各都市は、助成金支援等を拡充するなど都市間競争は活発化しています。浜松市において競争力のある施設（アクティシティ浜松）は、年間を通して稼働率が高く、繁忙期には代表的な音楽イベントと競合することから、飛躍的な総消費額の拡大は困難な状況ですが、継続的なコンベンション誘致活動と、主催者に正対した支援策の拡充を図り、MICE開催の促進と総消費額の維持を目指します。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		コンベンション開催件数は79件と前年比81%であったが、開催規模・事業費が大きい会議が多かったため、計画達成となりました。 昨年度実績211件に対し、各種支援件数が減少している中、イベント・スポーツ等への後援名義使用申請は昨年比9件増となりました。また、下期より実施しているWEBプロモーションについては、上期におけるウェブサイトアクセス数と比較して、アクセス数は103%、アクティブユーザー数は109%と好調で、来期につながる施策となっています。								
市所管課の評価		目標値に対して開催支援件数、総消費額ともに目標を達成しています。ただし、コロナ禍以降におけるMICE開催形態の変化に伴い、1件当たりの総消費額が抑えられる傾向にあります。総消費額の増加のためナイトタイムコンテンツ等のMICE参加者がMICE終了後に域内で楽しめるコンテンツの造成等の実施を期待します。また、今後市内MICE施設の休館が予定されているため、引き続き情勢を注視していく必要があります。								

事業
3

浜松市が外郭団体に求める役割		収益モデルの構築や民間事業者との連携・協業などの取り組みにより、地域連携DMOとしての基盤を確立することを期待します。また、確立された基盤を活かし、観光地域づくりのマインドを地域へ浸透させるとともに、民間との協業や連携分野を拡大することを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		専門人材の登用やKPIの測定のためのデータ収集や分析等により、DMOの機能強化、マーケティング調査、収益モデルの構築・民間事業者との事業連携などを行い、地域が観光で稼ぐ力を強化します。特に、地域連携DMOとしての基盤となる、観光地域づくりを担う人材育成に努めます。								
外郭団体が策定し、浜松市に約束する内容		浜松・浜名湖地域の地域連携DMOとしての機能強化を図るため、職員の専門性向上に努めます。								
		事業名		事業内容						
組織	観光地域づくりを担う組織体制強化のための専門人材の育成		プロパー職員を中心に、観光地域づくりに必要な専門性を高めるうえで必要な研修等に積極的に参加し、当地域の観光地域づくり人材を育成し、活用する。							
評価指標	外部及び内部研修の参加回数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	回	20	40	40	40	40		
		実績		56	53	29	43	47		
準指標3-1		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標3-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標3-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		地域連携DMOとしての役割を果たすためには、調査、データ収集、連携などが必要ですが、最も重要なのはそれをどう検証・分析し、活かしていくか、地域の稼ぐ力に変えていくかであり、高度な専門性が求められることから、プロパー職員を中心とした人材育成は大変重要であり、継続して一定数の研修機会を与える必要があります。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		マーケティング手法や地域の魅力発信の方法を学ぶため、多様な研修会へ積極的に参加しました。とりわけ、先進的な取組を行っている他地域のDMOへの視察研修は、地域のステークホルダーと共に学ぶことで、職員の意識が高まり大変効果的な研修となりました。また、内部の取組として、地域内の連携を強めるためにDMOパートナーズミーティングを開催しており、外部講師による研修会・交流会を通して、新たな商品開発を進める貴重な機会を共有することができました。このパートナーズミーティングは、職員の研修機会としても毎年開催していきます。								
市所管課の評価		参加回数について目標値は達成しており、職員の資質向上が図られていることを評価します。また、研修内容についても、先進地視察等を通じて地域内外のステークホルダーと共に学ぶ取組は特に評価できます。DMO職員に求められる資質が高度化する中、様々な面から地域の観光を学び、積極的な研修への参加を期待します。								

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>対象区域や取組等の重複を解消するため、令和5年度に浜名湖観光圏の事業を見直し、DMO事業へ一本化することとしました。これと合わせ、令和6年度から新たな5か年計画を策定するとともに、組織をシンプルに編制するなど、DMOとして主体的に事業を実施する道筋を立ててきました。</p> <p>当財団の収入は、浜松市や湖西市からの負担金が主なものとなりますが、賛助会員制度により会費を徴収し、地域のDMOとして会員サービスを展開しています。コロナ禍以降、賛助会員数は低迷しており、新たな会員の確保に力を入れる必要があります。一方、支出としては、公益財団法人としての収支相償の原則に基づいて、5か年計画に基づいた公益事業を計画的に執行しています。</p> <p>これら収支状況を見ると、流動比率は毎年100%を超えているほか、借入金も一切なかったことから、当財団の財務状況は安定的に推移してきたと言えます。</p> <p>公益法人制度改革により、収支相償が中期的収支均衡に見直されるなど、財務規律の柔軟化に伴い、より自由な資金活用が可能になることから、今後、資金を効果的に活用して公益事業を拡大していく必要があります。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響で観光産業が大打撃を受ける中、観光地域づくりのプラットフォーム戦略として、アフターコロナを見据えた情報発信や情報整備、プログラム造成等を行うとともに、コロナ禍での内需喚起を図るためマイクロツーリズムやインナープロモーション、物販強化など新たな生活様式に沿った形での事業展開を行いました。コロナ収束後は大河ドラマや浜名湖花博などの大型イベント事業を市及び関係団体等と連携して実施しました。戦略的コンベンションセールスマーケティング活動に関しては、令和6年度に国際会議等の現地開催が再開され、MICE主催者に対する支援件数は伸びている一方、WEB配信運用によるハイブリッド開催が普及したため、結果的にMICE総消費額がコロナ禍前の回復には至っていない状況です。このような状況の中、観光地域づくりを担う組織体制強化に向けて、専門人材の育成のため、地域DMOとして研修等を通じた職員の専門性向上により、自組織の機能強化を図りながら、当エリアの関係者と連携して地域観光づくりを推進してきました。</p> <p>これらの取組により、指標目標はほぼ達成することができましたが、延べ宿泊客数は令和5年度は未達成で前年度比減となっています。外国人宿泊者数は年々増加しているものの一部ターゲット市場の回復が鈍く、令和4年度以降は目標値に及んでいない状況です。これらの宿泊客数については、毎年実施するマーケティング調査において分析等を行い、ターゲットの見直しや現地ニーズに即したプロモーションの強化など目標達成に有効な事業展開を検討し、本地域への誘客につなげていきたいと考えています。コンベンションを含むMICE支援については、引き続き積極的な情報収集提供を多方面に行い、誘致支援活動の充実を図り、MICE件数の増加を目指すこととし、外部及び内部研修の参加回数については、コロナ禍ではwebを活用した動画の視聴がメインでしたが、令和5年度以降は実地研修にも参加しています。DMOの職員としてより高度で専門的な知識を持つことが求められるため、引き続き積極的に活動していくことが必要と考えます。</p> <p>今後はこの5年間で急速に発達したデジタルを活用したマーケティング、情報発信をより一層促進・強化していくとともに、マーケティングデータを地域の事業者提供し、将来的には地域の事業者がデータを活用することで、地域全体のマーケティング力を強化することにより、観光資源の効果的なPRを行うとともに当地域の観光産業の課題解決に寄与する観光DXを推進していきます。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によりこの5年間で観光を取り巻く環境は大きく変化しました。感染の拡大による旅行需要の急減に伴い宿泊業をはじめとする観光関連産業は深刻な打撃を受けたほか、旅行形態の潮流が団体旅行から個人旅行へと変化しました。また、インバウンド旅行はコロナ後の急速な回復途上にあり、オーバーツーリズムが問題化している地域もあるほどです。</p> <p>そのような中、当地域におけるDMOとして、打撃を受けた観光関連産業の支援や観光需要の喚起を精力的に実施したほか、大河ドラマや浜名湖花博20周年事業に絡めた誘客施策を地域事業者や関係団体と連携して実施しています。</p> <p>指標目標については概ね達成できているものの、延べ宿泊者数や外国人宿泊者数といった目標については未達の年もあります。また、MICE総消費額のように、目標を達成していてもコロナ禍前の水準には戻っていない状況もあることから、引き続き多方面からのマーケティングを実施し当地域への観光誘客を図ってください。</p> <p>観光戦略については地域事業者との連携や観光DXの推進等を費用対効果を十分に吟味して実施してください。また、職員の資質向上についても継続的に取り組み、職員が観光地域づくりの中核として活躍できるよう職位に応じた研修等を外部も活用しながら実施して下さい。</p> <p>財務状況についても、流動比率は毎年100%以上を確保しており、期間中の借入金もないことは安定的な団体経営ができているものと考えます。引き続き財政規律を確保し安定的な団体経営を行ってください。</p> <p>引き続き、地域の観光の牽引役としての役割を期待します。</p>

5. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	平成30年度からの地域連携DMOとしての改組から7年を経過し、マーケティング調査等に基づく戦略計画の策定等により、段階的に組織基盤の形成・強化が図られてきているものと考えます。 プロパー職員を中心に、本来機能である浜松市・湖西市を圏域とした観光地域づくりにより注力するとともに、関係団体で連携し、当該圏域への誘客に努めることを期待します。
--------------------------	--

6. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市勤労福祉協会		市所管課	産業部 労働政策課		
資本金	110,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	50,000 千円 (45.5 %)	設立 年月	昭和63年 3 月	
設立目的 (簡潔に記載)	浜松市及び湖西市の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びに両市内に居住し両市外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族に対する総合的な福祉事業を行うことにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与すること					
経営理念	勤労者とその家族のための豊かな暮らしを保障する福利厚生の実現を図り、地域社会の活性化を目指します。					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	もし本協会が廃止されたとした場合、中小企業勤労者の福利厚生事業の中核機関として事業を実施できなくなり、労働福祉のひとつである福利厚生において中小企業と大企業との格差が拡大するおそれがあります。同種の事業を行う民間法人は従業員数の多い企業を対象に全国的な事業を展開する傾向がある中、本協会では会員の日常生活に密着した地元の施設やサービスを利用できる事業を展開し、会員のニーズに応じた健康維持事業や余暇活動などのメニューを用意しています。中小企業とのネットワークや勤労者の福祉に関する専門的な知識を有する唯一の団体であり、市が直接事業を実施するよりも、効果的に事業を行うことができます。以上のことから、勤労者の福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与している本協会の必要性は高いと考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	442,291	478,740	454,830	401,840	437,008	35,168
	経常費用	438,665	482,943	456,070	396,951	439,588	42,637
	当期経常増減額	3,625	△ 4,203	△ 1,240	4,889	△ 2,581	△ 7,470
	当期一般正味財産増減額	3,554	△ 4,274	△ 1,311	4,818	△ 2,652	△ 7,470
貸借対照表(BS)	資産	280,525	277,422	269,169	284,948	252,043	△ 32,905
	(うち流動資産)	92,447	85,512	77,124	111,224	74,557	△ 36,667
	負債	112,200	113,372	106,430	117,391	87,138	△ 30,253
	(うち流動負債)	78,897	76,236	69,159	98,442	64,845	△ 33,597
財務分析	正味財産	168,324	164,049	162,739	167,557	164,905	△ 2,652
	流動比率	117%	112%	112%	113%	115%	2pt

外郭団体自己評価	当期経常増減額は2,581千円の赤字となりました。これは令和5年度における黒字4,818千円分を収支相償の原則に基づき、公益事業で使用（解消）を行ったことによるものです。その内容としては、グルメチケットやグルメクーポンを増やすなど、会員への還元率の高い事業に取り組みました。なお、令和5年度に比べ流動資産が減少したのは、前年度末で定年退職した職員の退職金を支払ったことと年度末のタイミングでの大口商品券の購入が無かったことによる未収金の減少が主な要因です。勤労会館の指定管理業務については、令和7年度末の閉館が決定している中においても、利用者、利用料金ともに令和5年度と同程度の結果を残すことができました。また、節電や節水の徹底、職員の業務横断的な応援などに努めました。また、物価高騰の影響や自主事業への参加者数の低迷などにより、1,558千円の収支不足が生じました。	
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】	無
	令和6年度については、前年度黒字に伴う収支相償の原則に基づき、会員への還元率が高い事業を積極的に実施したことにより当期経常増減額は2,581千円の赤字となりました。しかしながら、流動比率は115%の水準となっており、財務状況については問題ないものと判断します。	

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		求職者の企業選択の条件として福利厚生充実が重要視される中、中小企業単独では実施が困難な福利厚生事業を行い、中小企業の労働力の確保に繋がれることを期待します。									
浜松市が定める事業等の目標		より多くの中小企業勤労者に対し総合的な福利厚生の増進を図ってください。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		本市の中小企業振興基本条例の基本理念等に鑑みて、市及び勤労者共済団体等との連携を図るなかで、当共済会の拡大推進に努めます。									
事業名				事業内容							
公益		会員加入促進事業		計画的かつ効率的に新規入会者を獲得します。							
評価指標		浜松市・湖西市勤労者共済会会員数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	人	22,500	23,000	22,850	23,090	23,250	
				実績		22,552	22,367	22,590	22,772	22,580	
準指標1-1		新規事業所紹介キャンペーンの実施		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	回	6	6	6	6	2	
				実績		6	6	6	6	2	
準指標1-2		加入促進ダイレクトメールの発送		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画	通	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
				実績		1,486	2,104	2,700	2,183	1,348	
準指標1-3				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
				計画							
				実績							
目標水準の設定根拠		市内中小企業への福利厚生制度の普及のため、過去の実績を参考に設定しました。新型コロナウイルス感染症等の影響により企業が廃業等したことを受け、本共済の会員数が減少したため、令和4年度評価書策定時に令和4年度以降の評価指標を見直し、下方修正しました。また、令和6年度の目標値について、評価指標においては令和5年度までの実績を踏まえ、準指標1-1においてはキャンペーン1回当たりの内容を効果的なものにするよう見直しを行い、下方修正しました。									
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		新型コロナウイルスの5類感染症への移行後、社会状況は徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあるものの、当協会の約3分の2を占める小規模事業者に与えた影響は大きく、廃業に伴う退会者の増加、人件費や物価上昇等による各企業における経費削減の動きなどにより、会員数は令和2年度から横ばい状態が続いています。併せて、広報推進員が令和6年度から交代となり、関係機関や会員事業所などとの関係構築や新規営業先の開拓を重視した活動を行ったため、即時的な成果にはつながりにくい側面があったものと考えます。自動車関連企業が多い本市においては、米国による関税措置の影響を大きく受けることも想定されますが、その一方で働き方改革の観点から、従業員の福利厚生に興味をもたれている経営者の方も少なからず存在しています。引き続き、中小企業勤労者に対する総合的な福利厚生の増進のため、一人でも多くの会員の確保に努めてまいります。									
市所管課の評価		団体の人員体制の変更により新規会員獲得活動に注力できていないことや、既存会員への関係構築を強化している方針をとっている等、新規会員数増加への取組が十分ではない状況にあります。しかしながら、中小企業単独では実施が困難な福利厚生事業を支え、中小企業の労働力確保や従業員満足度を維持するという役割を果たし、団体の価値を既存会員に伝えることで、将来の会員加入促進につながることを期待します。									

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		中小企業の福利厚生事業の中核機関として事業を一層充実し、勤労者の福祉の増進を図り、地域社会の発展に寄与することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		福利厚生事業等の一層の充実を図り、会員の満足度向上を目指します。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		政府が推進する「働き方改革」の一助となるよう、当共済会の会員の皆様のワークライフバランスの充実や健康の維持増進、自己研鑽等を支援するため、会員ニーズにそった満足度の高いサービスを提供します。							
事業名				事業内容					
公益 会員満足度向上対策		事業満足度（5段階）を含むアンケート調査の実施により、会員のニーズに沿った事業を開催し、会員の満足度を高めます。							
評価指標	5段階評価における評価4以上の割合	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	%	90	90	90	90	90	
		実績		95	95	91	93	94	
準指標2-1	アンケート調査に基づき実施する事業数（新規・継続含む）	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	25	25	25	25	25	
		実績		26	31	29	25	25	
準指標2-2	アンケート調査の実施	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	15	15	15	15	15	
		実績		10	14	19	22	24	
準指標2-3	事業主交流会及び事務担当者（従業員代表者）会議の開催	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回	2	1	2	2	2	
		実績		0	1	1	2	2	
目標水準の設定根拠		会員の拡大及び退会防止につながるよう、90%以上の満足度を設定しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		福利厚生事業のうち、各種教室やセミナー等については、コロナ禍前とほぼ同様な内容と規模で開催することができました。また、前年度のアンケート調査を踏まえ、会員ニーズが高い店舗で使えるチケットや商品券の斡旋やクーポン券の配布など、会員への会費還元率が高い事業を積極的に行いました。その結果、令和6年度のアンケート調査からも見られるように、会員の高い満足度を得られたものと考えています。							
市所管課の評価		令和5年度の事業満足度アンケートの結果を勘案し事業実施に反映させることで、引き続き会員満足度の高い事業実施となっており、市が求める中小企業の福利厚生事業の中核機関として充実した事業を用意し、勤労者の福祉の増進及び地域社会の発展に寄与するという目的を果たしていると評価します。							

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>令和2年度以降、当協会の会員数は横ばいの状況であり、一定の会費収入のもと、安定した経常収益が確保できました。経常費用は、定年退職者の退職金支払いやシステム機器の更新など臨時的な経費の有無などにより、年度による変動がありました。また、正味財産も年度により若干の増減はありますが、ほぼ同額で推移しています。なお、流動比率はいずれの年度も110%を上回っており、大きな問題はないと考えます。当協会は公益財団法人であり、収支相償の原則に基づいて、当期経常増減額がプラスとなった場合には、翌年度以降で速やかに解消を行っています。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>新型コロナウイルスの蔓延により人の移動や対面活動が制限されたことで、令和5年度当初までは会員獲得に向けた営業活動が十分に行えませんでした。併せて、経営状況の悪化による廃業の増加や人件費・物価上昇等による各企業における経費削減の動きなどの要因により、会員数は令和2年度から横ばい状態が続いています。福利厚生事業においても新型コロナウイルス蔓延の影響が大きく、バスツアーや食事会、コンサートなどの事業が実施できず、大変厳しい状況でしたが、5類感染症への移行に伴う社会経済活動の再開に伴い、令和6年度においては、コロナ禍前とほぼ同様の事業を行うことができました。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>新型コロナウイルス蔓延や、これに伴う企業の収益状況の悪化からの廃業等の影響により、会員数が横ばいに推移している状況の中、本市及び湖西市の中小企業に対する福利厚生をサポートし、勤務する従業員満足度を向上させ、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与している当該団体の存在意義は高いものと考えます。また、会費収入が固定化される中であっても、会員に向けた福利厚生事業を継続するため、効率的・経済的な事業運営を行っており、財務面についても問題ないものと判断します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>本市及び湖西市の中小企業に対する福利厚生をサポートし、勤務する従業員満足度を向上させ、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与している当団体の存在意義は高いと判断します。収支相償の原則に基づき、収益性が高い事業の実施が制限される中においても、会員満足度の高い事業を行っており、企業努力が見られます。今後、会員数の急増は見込めない可能性はあるものの、地域における存在価値は高く、中小企業における福利厚生面を継続的にサポートできるような健全経営を求めます。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 浜松市花みどり振興財団		市所管課	都市整備部 緑政課		
資本金	55,000 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	55,000 千円 (100.0 %)	設立 年月	昭和44年10月	
設立目的 (簡潔に記載)	花き類の栽培や展示等の事業を通して、花みどりの普及と情操教育の場の提供に努めるとともに、園芸文化の創造とその情報を発信することにより、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図る団体として市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、もって地域社会の活性化に資すること。					
経営理念	浜松・浜名湖周辺の貴重な観光資源としての集客施設（フラワーパーク及び動物園）の運営に加え、地域に貢献しうる公益目的事業である花き類の栽培展示、栽培技術指導及び優良種苗の生産配布による園芸文化の普及と情操教育の推進に関する事業を推進し円滑な法人運営を行う。					

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	公益財団法人浜松市花みどり振興財団（以下「財団」という。）は、館山寺総合公園のはままつフラワーパーク（以下、「フラワーパーク」という。）の指定管理者として、運営のノウハウを活かし、利益を施設に投資しながら、常に施設の魅力向上に努め、美しい庭園を演出することで入場者数をV字回復させました。これまでにフジを始め、魅力ある庭園の創出を行っており、その管理には知識と技術が必要であるとともに、その知識・技術は、長年にわたり継承されていかなければならず、財団は、それを可能とすることができる唯一無二の団体です。また、同施設において、周辺観光施設と連携して「浜名湖花フェスタ」の開催を牽引し、成功に導いているほか、令和元年5月に登録されたガーデンツーリズム「アメイジングガーデン・浜名湖」の中心的施設であり、財団は、観光や地域振興に寄与する当該事業の推進の要となっています。財団の廃止は、施設の運営のノウハウや庭園の管理技術を失い、長年に渡り築いてきた地域や周辺施設との関係をも喪失するものと考えます。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	541,211	532,668	553,502	569,048	891,564	322,516
	経常費用	537,017	562,092	559,264	585,757	840,610	254,853
	当期経常増減額	4,194	△ 29,424	△ 5,762	△ 16,709	50,954	67,663
	当期一般正味財産増減額	292	△ 29,423	21,140	△ 12,095	35,729	47,824
貸借対照表(BS)	資産	470,034	458,048	467,511	482,805	550,684	67,879
	(うち流動資産)	260,615	263,910	246,610	245,742	303,509	57,767
	負債	234,708	252,145	240,467	267,856	300,006	32,150
	(うち流動負債)	85,776	101,212	78,894	102,648	124,592	21,944
	正味財産	235,326	205,903	227,044	214,949	250,678	35,729
財務分析	流動比率	304%	261%	313%	239%	244%	4pt
外郭団体自己評価	令和6年度は、花博事業の成功や各種イベントの定着等により、高水準の入園者数を記録し、例年2億円前後だった入園料収入がほぼ倍増するなど、大きな成果を挙げています。花博開催に伴い事業収益が増加したことで、経常収益は大幅増の891,565千円となりました。また、職員人件費や花博開催による営業費用が増加した一方で、時差出勤等の活用による人件費等の抑制、草刈・清掃業務等一部業務の直営化により管理経費の削減に努め、経常費用は840,610千円に抑えました。加えて、上限に近い入園料期間を長く設定するなどの収入対策も推進し、当期一般正味財産増減額をプラスとすることができました。年間を通じて順調な事業運営が図られ、総じて経営状況は良好な状態でした。						
市所管課評価	【経営改革アクションプラン策定の必要性】		無				
	「浜名湖花博2024」の入園者が目標40万人に対し実績約50万人と大幅な増となったことにより、年間入場者数は67万人となりました。営業収入は、物価高騰による恒常的経費も増大する中、設備の更新等を優先順位による修繕計画を作成するなどメリハリのある予算執行に努めることで、魅力ある施設の充実を図りながらも、財務状況は良好と判断しています。これらの取組を継続することにより今後の財政状況の安定化につながると考えます。						

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		来園者サービスを第一に、いつでも誰もが楽しめ感動できるおもてなしの心にあふれる憩いの場を実現し、情操教育の場としても活用されることを期待します。 また、園芸文化の創造と積極的な発信により市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図ることを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		国内外から安定した入園者の獲得を目指してください。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		フラワーパーク年間入園者47万人を恒常的に集客することによる安定経営の確立をします。							
事業名				事業内容					
財務	入園者の安定集客		「世界一美しい桜とチューリップの庭園」の充実はもとより、周辺地域でも類を見ないフジの庭園づくりを進め、フラワーパーク年間入園者47万人を恒常的に集客する。						
評価指標	フラワーパークの年間入園者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	万人	47	47	47	47	47	
		実績		35.1	35.2	40.8	39.4	67	
準指標1-1	インバウンド観光客の入園者数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	人	7,500	-	5,000	7,500	7,500	
		実績		167	0	794	5,496	6,908	
準指標1-2	(令和3年度～) パーク管理課スタッフによる直営講座・教室開催数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画	回		20	22	23	24	
		実績		18	31	37	34	35	
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		計画							
		実績							
目標水準の設定根拠		前期間の指定管理期間の実績（平成28年度から令和元年度）の平均の入園者数の維持を目標水準とし、収支の実績から目標水準以上であれば安定的な法人運営が可能と判断しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により渡航制限が世界中で行われインバウンド観光客が見込めなくなったため、令和3年度に準指標1-1を下方修正しました。							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		入園者数は、花博開催効果により例年を大幅に上回る実績をあげることができました。 花博開催に伴い、インバウンド観光客向けのツアーが例年に比べ数多く催行された一方で、花博が終了した下半期は利用者数の維持につながらず、計画を達成するに至りませんでした。 教室開催件数は、園内スタッフによる独自教室を拡大させ、バラ、アジサイ、フジ等の花々の栽培や管理ノウハウを教える教室など、園の特性に合ったプログラムを積極的に開催することで、目標を達成しました。							
市所管課の評価		令和6年度は、花博開催により入園者は大幅な増となり計画を上回りました。インバウンド観光客は、ツアーが増加したことにより来園者増となる一方、花きが充実する繁忙期以外の観光客は他の観光地へ分散するため、年間通じての来園者の獲得に課題が生じており、計画値の達成には及びませんでした。講座や教室の開催については、目標を大きく上回る実績となり、入園者獲得に向け積極的に取り組んでいることを評価します。							

事業2

浜松市が外郭団体に求める役割		来園者サービスを第一に、いつでも誰もが楽しめ感動できるおもてなしの心にあふれる憩いの場を実現し、情操教育の場としても活用されることを期待します。 また、園芸文化の創造と積極的な情報発信により市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、浜松市及び浜名湖周辺の地域振興を図ることを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		館山寺の代表的な情報発信拠点として、施設の取材件数増によるシティプロモーションの役割を果たし、もって「花と緑のまち・浜松」の推進及び地域振興に寄与してください。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		リアルタイムな情報発信等による効率的な情報拡散に努め、国内外に向けた当園PRを行うことで、「花と緑のまち・浜松」推進拠点としての役割を担っていきます。								
事業名				事業内容						
公益		報道機関等への積極的な情報発信		新聞、テレビ、ラジオ、雑誌等宣伝媒体を幅広く活用し、花の見頃や開花時期に応じたリアルタイムな情報発信を積極的に行い、効率的な情報拡散に努めます。						
評価指標		取材件数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	330	330	330	330	330
				実績		240	310	450	460	440
準指標2-1		報道投げ込み件数		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画	件	42	42	42	42	42
				実績		20	44	40	44	43
準指標2-2				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画						
				実績						
準指標2-3				区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				計画						
				実績						
目標水準の設定根拠		過去5年間の実績を踏まえた目標水準とします。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		年間を通じて継続的に取材対応を行い、報道投げ込み件数も含め昨年度と同水準の実績を残すことができました。 また、取材以外にも、花の開花情報やイベント、キャンペーン等の来園者にとって有用な情報をSNSを最大限に活用して積極的に発信するなど、時代に合った広報活動に努めました。								
市所管課の評価		多くのテレビ・ラジオの取材等に応じ、園の魅力アピールを行っているほか、SNSや各種媒体を活用し、開花状況やイベント情報などを頻繁に発信（SNS投稿：週3,4回）したことで、インスタフォロワー数が1万人超え（前年度比25%増加）するなど、来園者や市民の情報に対する満足度が高まり、来園者数増加につながる結果となったことを評価します。								

4. 5年間の総括

外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括	令和2年度末での一般正味財産残高は180,326千円、これに対し令和6年度末での同残高は195,678千円となりました。これは花博特需による収入増も影響していますが、令和2～3年度にコロナ禍で繁忙期の4～5月に臨時休園を余儀なくされる苦しい状況下においても花壇展示の一部見直しによる種苗費削減や教室催事等中止に伴う営業宣伝経費削減、時短勤務実施による賃金削減等適切な経費執行や予算管理等、堅実な財団運営を行ってきたこともその要因として考えられます。また、平成25年度の公益財団法人移行以来、当財団の正味財産は安定的に推移しています。
外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括	令和2～3年度はコロナ禍による臨時休園等の影響もあり、35万人程度に入場者が落ち込んだものの、令和4～5年度には閑散期の集客対策として動物園と相互に連携し誘客効果を更に高める事業「館山寺総合公園デイ」等を開催し入場者を40万人前後に回復させるとともに、令和6年度は花博開催効果もあり67万人の来場者を記録するなど、この5年間でいい形で締めくくることができました。集客状況はコロナ禍前の水準に戻ってきており、明るい兆しが見えてきています。「世界一美しい桜とチューリップの庭園」はこの10年で着実に市民に定着しており、花の一大名所としてのトップブランド化確立に大きく貢献しています。今後は、この5年間で取り組んだ実績とノウハウを活かし、各種企業と連携したイベントや新たな企画にも取り組んでまいります。
市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価	この5年間の施設充実等の取組が実を結び、国内外より多くのお客様に足を運んでいただき、園のブランド化が着実に定着しています。また、SNSや広報媒体を活用し園の魅力発信に努めるとともに、職員一人一人が常にチャレンジ精神を持ち、より充実した魅力ある「はままつフラワーパーク」を楽しんでいただきたいという熱意を持って業務に取り組んでいます。5年間で培った全国的な知名度や注目度の高まりを活かし、より多くの方に来園していただき感動を与えられるような園づくりを進めていくこと、そして現状に満足することなく常に向上心を持った施設運営を継続することを期待しています。

5. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	「浜名湖花博2024」が開催され、全国的に見ても知名度や注目度が高まっていますが、今後も満足することなく、ハード・ソフト面ともに、より一層の充実と更なる魅力度上昇を図り、世界一美しいパークを目指した施設運営を行うことを期待しています。 このようなフラワーパークの存在により、美しい景観の提供だけではなく、市民・地域の生活に潤いと安らぎを与え、地域社会の活性化につながることや、情操教育の場として活用されることを期待しています。
--------------------------	--

6. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。
----------	--------------------------------------

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 浜松まちづくり公社		市所管課	都市整備部 都市計画課	
資本金	437,800 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	110,000 千円 (25.1 %)	設立 年月	昭和37年4月
設立目的 (簡潔に記載)	地域のまちづくりを支援するとともに、都市整備事業の促進及び公共施設等の管理運営を行うことにより、地域の発展に貢献することを目的とする。				
経営理念	浜松市の外郭団体として、市民主体のまちづくり事業を行うとともに、都市整備事業及び施設管理事業を充実させ、健全経営に努める。				

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	浜松まちづくり公社（以下、公社という。）は、公益事業としてまちづくり事業、収益事業として都市整備事業・施設管理事業を行っている非営利型の一般財団法人であり、これら全ての事業を行っている民間法人は存在していません。まちづくり事業において、公社が持っているまちづくりに関する情報や手法などは、民間が頼れるものであり必要なものです。また、都市整備事業の組合区画整理事業の支援は、市内では公社が唯一の存在です。施設管理事業の浜松駅前広場の管理は、現場・施設の状況を熟知し、バスターミナル施設を含めた浜松駅前広場の維持管理を一体的に実施する能力や設備を有しているため、公社による管理が最適であると考えます。これらのことから、当該団体が廃止された場合、地域のまちづくりや都市整備事業が困難となり、市や市民への影響は大きくなります。	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	491,777	457,222	478,563	718,013	734,338	16,325
	経常費用	452,809	449,142	438,382	658,577	707,615	49,038
	当期経常増減額	38,968	8,080	40,181	59,436	26,723	△ 32,713
	当期一般正味財産増減額	48,119	22,080	53,433	59,194	26,723	△ 32,471
貸借対照表(BS)	資産	1,868,968	1,912,527	1,952,477	2,083,220	2,174,002	90,782
	(うち流動資産)	793,072	815,945	841,994	996,112	1,044,593	48,481
	負債	297,451	318,930	305,446	378,184	443,177	64,993
	(うち流動負債)	154,777	194,834	175,795	233,345	284,426	51,081
	正味財産	1,571,517	1,593,597	1,647,030	1,705,037	1,730,825	25,788
財務分析	流動比率	512%	419%	479%	427%	367%	△ 60pt
外郭団体自己評価		令和6年度は令和5年度と比較すると、経常収益、経常費用共に増加しました。費用の伸び幅が収益の伸び幅を上回ったため、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額は共に減益となりましたが、経営状況としては問題ないと考えます。経常収益の増の主な要因としては、駅前広場等管理事業及び建設発生土受入事業における受託料及び受入収入の増（前年度比約33,000千円の増）によるものです。一方、経常費用の増の主な要因としては、職員採用等による人件費の増及び建設発生土受入事業にかかる委託整備工事費の増（前年度比約75,000千円の増）によるものです。					
市所管課評価		【経営改革アクションプラン策定の必要性】		無			
		前年度と比較すると、当期経常増減額は減少しているものの、直近5年間は黒字であり、当期一般正味財産増減額は増加しています。財務分析の結果では、流動比率が目安である100%以上となっているので、財務状況は健全と考えます。					

3-② 状況評価（事業状況）

事業1

浜松市が外郭団体に求める役割		公益事業のまちづくり事業において、市民が主体となったまちづくり活動の支援や都市整備に関する調査研究及び普及啓発について、市と連携を図り地域の発展に寄与していくことを期待します。								
浜松市が定める事業等の目標		公益事業において、市民が主体となって行うまちづくり活動を支援し、地域社会の健全な発展を目指します。								
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		公益目的支出計画上の実施事業である「まちづくり事業」を充実させ、地域社会の健全な発展に貢献します。								
事業名		事業内容								
公益	まちづくり事業の充実		公益目的支出計画上の実施事業である「まちづくり事業」を充実させ、地域社会の健全な発展に貢献することに充当していきます。							
評価指標	まちづくり事業への充当額	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
		実績		30,862	30,521	30,847	30,034	34,774		
準指標1-1	市民主体のまちづくり活動支援、まちづくり及び都市整備に関する普及啓発・調査研究についての活動	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	回	3	3	3	3	3		
		実績		3	4	4	4	4		
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		まちづくり事業への充当額である年間30,000千円という値は、一般財団法人に認可時の公益目的支出計画上の年間予定額です。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		令和6年度においては、まちづくり団体への活動支援、まちづくりの普及啓発・調査研究についての活動を順調に事業展開することができました。活動支援においては、アクト通り利活用のための実行委員会事務局の運営を行い、イベント開催を支援しました。普及啓発としては、まちづくり情報誌「New風しんぶん」を発行しました。また、コロナ禍の影響で令和2年度から5年度まで中止していたまちづくり事業視察研修会を再開し、今後のまちづくり手法の参考とするため、湖西市の浜名湖西岸土地地区画整理事業を視察しました。調査研究においては、西鴨江台地地区での土地利用の調査研究を進め、土地地区画整理組合設立に向けての支援を行いました。その結果、令和6年度のまちづくり事業への充当額は、計画を超える34,774千円となりました。								
市所管課の評価		公益目的である「まちづくり事業」について、アクト通り利活用のためのイベント開催支援や、情報誌の発行などの普及啓発を行いました。また、他都市の事業視察を行い今後のまちづくりの手法として参考にし、西鴨江台地地区の土地利用の調査を進め、組合設立に向けての支援を行いました。これにより、令和6年度まちづくり事業への充当額の実績は計画を上回り、適切な事業活動を行ったと評価します。								

事業
2

浜松市が外郭団体に求める役割		都市整備事業の組合施行土地区画整理事業の立ち上げについて、地域住民及び市と連携を重ねることにより、計画通りに組合設立を進め、地域の発展に寄与することを期待します。							
浜松市が定める事業等の目標		組合施行土地区画整理事業において、地域住民及び市と連携し、区画整理組合の立ち上げを図ります。							
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		主力事業である組合施行土地区画整理事業のうち、地元からの要望が強い新たな地区について支援し、区画整理組合を立ち上げます。							
事業名				事業内容					
その他	新規組合施行土地区画整理事業の立ち上げ			主力事業である組合施行土地区画整理事業のうち、地元からの要望が強い新たな地区について支援し、区画整理組合の立ち上げを目指します。					
評価指標		令和3年度に(仮) 浜北中央北地区土地区画整理組合設立を100%とした場合の進捗率 (令和3年度に事業設立)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	%	90	100	—	—	—
			実績		90	100	—	—	—
準指標2-1		未同意者の減少 (権利者総数171名)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画	名	25 (15%)	17 (10%)	—	—	—
			実績		24 (14%)	19 (11%)	—	—	—
準指標2-2			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
			実績						
準指標2-3			区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			計画						
			実績						
目標水準の設定根拠		(進捗率の説明) 令和2年度：設立認可申請を作成して90% 令和3年度：権利者の90%以上の同意を得て事業認可申請を行い、組合が設立された場合は100%							
外郭団体の令和6年度結果分析・評価									
市所管課の評価									

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>当期一般正味財産増減額は、令和3年度：前年度比△26,039千円（新型コロナウイルスの影響による市営駐車場利用収入の減による減）、令和4年度：前年度比+31,353千円（建設発生土受入土量の増による増）、令和5年度：前年度比+4,761千円、令和6年度：前年度比△32,471千円（建設発生土受入事業の工事費増による減）と、年度ごとの変動があったものの、全ての年で黒字となりました。この5年間で2億円超正味財産が増えており、経営状況は安定していると考えています。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>5年間の総括として、「まちづくり事業の充実」に関しては、相談において的確なアドバイス、イベント開催の支援、情報誌の発行などを適切に行った結果、毎年度目標値を達成しており、静岡県への公益目的支出計画の年次報告（平成25年の一般財団法人移行に伴うもの）について、継続して承認を受けています。「新規組合施行土地区画整理事業の立ち上げ」に関しては未同意者の合意形成に全力を尽くした結果、事業認可申請に足る同意を得ることができたため、当初計画通り令和3年度に浜松中央北土地区画整理組合の立ち上げを支援することができました。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>5年間の当期一般正味財産増減額は黒字を維持しており、効率的な経営管理と適切な資金運用により、安定した財務状況を実現しています。</p> <p>「まちづくり事業の充実」においては、地域コミュニティの活性化を目的としたイベントの開催や、環境に配慮した都市計画の推進など、多様な取組を実施し、評価指標である「まちづくり事業への充当額」について、毎年度目標を達成しています。</p> <p>また、「新規組合施行区画整理事業の立ち上げ」についても、地域住民及び市との綿密な協議を重ね、事業に対する合意形成を図ることにより、計画通り令和3年度の組合設立を支援することができました。</p> <p>これらの適正な財務状況と適切な事業運営により、地域の発展に貢献したと評価します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>まちづくり公社は、地域の活性化を担う重要な組織として、過去5年間で顕著な成果を上げています。財務面では、安定した黒字経営を維持しているため、効率的な経営管理と適切な資金運用により、引き続き健全な経営を期待します。</p> <p>事業実施面では、「まちづくり事業の充実」において、毎年評価指標を達成し、地域社会の健全な発展に大きく寄与しています。特に、地域コミュニティの活性化イベントは、今後も注力すべき取組です。</p> <p>「新規組合施行区画整理事業の立ち上げ」に関しては、地域住民及び市との綿密な協議を通じて、計画通りの成果を上げました。この過程で構築された住民ニーズの把握方法は、今後の事業展開においても重要な資産となると考えます。</p> <p>引き続き、効率的な経営管理と適切な資金運用により、安定した財務状況を維持するとともに、市民全体のまちづくり事業や都市整備事業、施設管理事業の充実を図り、地域社会の健全な発展に寄与する事業展開を期待します。</p> <p>また、今後は、人口減少社会において新たな組合施行土地区画整理事業の立ち上げ案件も限られることが想定されるため、地域の発展に寄与する新たな事業展開についても検討する必要があると考えます。</p>
----------------------------------	---

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	株式会社　なゆた浜北			市所管課	産業部　産業振興課		
資本金	250,000　千円	市出資・出捐額 (市出資・出捐率)	184,000　千円 73.6　%		設立 年月	平成11年11月	
設立目的 (簡潔に記載)	遠州鉄道浜北駅前再開発ビル並びにその付帯設備の管理運営、不動産賃貸事業他						
経営理念	わが社は「ありがとうの心」と「チャレンジの精神」をもって社業を推進し、社会（地域）に貢献する企業を目指す。						

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	<p>㈱なゆた浜北は、旧浜北市の主導により、平成13年4月に公共公益施設、商業施設及び住宅を主用途とする複合施設「なゆた・浜北」の総合的な管理運営並びに保有不動産（商業床）の賃貸管理を行う第三セクターの法人として設立されました。複合施設「なゆた・浜北」の商業床の不動産管理を行うにあたり、公益性の高い施設という点を重視し、テナントの選定を行っており、市が関与することで、秩序ある活用が担保されます。</p> <p>外郭団体が廃止された場合には、建物管理を行う民間企業は存在しますが、テナント選定に対する公的関与が無くなり、秩序ある活用が担保されなくなる恐れがあります。</p> <p>設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討</p>	
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっておらず、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
正味財産増減計算書	経常収益	199,785	182,344	166,232	169,995	170,081	86
	経常費用	190,875	174,136	156,084	159,973	162,535	2,562
	経常損益	8,911	8,208	10,147	10,022	7,546	△ 2,476
	当期純利益	6,277	5,538	6,805	6,714	3,594	△ 3,120
貸借対照表(BS)	資産	452,944	480,426	491,359	505,434	496,618	△ 8,816
	(うち流動資産)	96,440	116,726	51,615	70,756	63,895	△ 6,861
	負債	97,193	119,136	123,265	130,625	118,216	△ 12,409
	(うち流動負債)	24,293	28,465	25,178	33,863	16,431	△ 17,432
	純資産	355,751	361,289	368,094	374,808	378,402	3,594
財務分析	流動比率	397%	410%	205%	209%	389%	180pt
外郭団体自己評価		<p>テナントの入れ替えによる空室期間があったため、テナント賃貸収入は前年度比95.8%となりましたが、休館する浜北文化センターの代替施設として利用が進んだことから、駐車場収入及び施設利用料収入が増加し、経常収益は前年度比100.0%を維持しました。</p> <p>経常費用については、広告宣伝費の見直しや25周年記念事業引当金繰入を取りやめるなど経費削減に努めたが、人件費や管理費、水道光熱費の増加が大きく前年度比101.5%となり、経常利益は前年度比75.3%となりました。また過年度分の管理協議会特別負担金を特別損失として計上したため、当期純利益は3,594千円、前年度比53.5%となりました。</p> <p>物価高騰に伴う管理費用の増加は今後も見込まれるため、引き続きテナント入居率100%の維持と賃料改定、指定管理における自主事業収入の増加に取り組んでいきます。</p>					
市所管課評価		<p>【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無</p> <p>テナント賃貸事業において、100%に近い稼働率を維持していることや効率経営に努めることで、黒字経営を維持できています。流動比率も300%を超えており、健全な経営であると評価します。過年度と比較し経常利益が減少していることについては、テナント賃料の見直しと施設利用料収入の増加に取り組んでいるところですが、今後も経費増加の影響を最小限に抑え、現状の経常利益を維持するように努めてください。</p>					

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割		副都心の拠点としての遠州鉄道浜北駅前再開発ビル並びにその付帯設備の管理運営を求めます。						
浜松市が定める事業等の目標		適正な施設管理、運営による駅前の賑わい創出を目指します。						
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		利用者満足度向上のため、施設を清潔に保ち、安心して安全に利用していただける環境を整え、親切な対応やわかりやすい説明をしサービスの向上に努めます。						
事業名		事業内容						
公益 利用者満足度の向上		施設を常に清潔に保ち、安全に利用していただけるように環境を整え、お客様への親切な対応やわかりやすい説明をし感謝の気持ちで接客をします。						
評価指標	お客様アンケートでの満足度評価	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画	%	90	90	90	90	90
		実績		86.0	87.5	95.8	92.7	100
準指標1-1	お客様の声に対する改善率 (改善要望のうち、実現可能な要望における実施率。実施数/実現可能要望数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画	%	85	85	85	85	85
		実績		90	-	100	50	100
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画						
		実績						
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		計画						
		実績						
目標水準の設定根拠		準指標1-1 平成29年度、平成30年度実績の平均値により設定しています。						
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		評価指標「お客様アンケートでの満足度」及び準指標「お客様の声に対する改善率」は計画を上回り順調に推移しています。 「お客様の声」を聞き、より良い接客に努めることで、なゆたホールの継続利用が促進され、利用者増加にもつながると考えるため、引き続き満足度の向上に取り組んでいきます。						
市所管課の評価		お客様アンケートでの満足度評価について、昨年度に引き続き計画を達成したことを評価します。改善可能な要望に対する対応も実施できているため、今後もアンケートに寄せられた意見等に真摯に対応し、満足度の向上に努めてください。						

事業 2	浜松市が外郭団体に求める役割		不動産賃貸事業の安定的、継続的な運営を求めます。							
	浜松市が定める事業等の目標		経営の効率化、安定化による健全運営を行います。							
	外郭団体が策定し浜松市に約束する内容		店舗年間稼働率の向上を図ります。							
	事業名			事業内容						
	財務 店舗年間稼働率の向上		店舗の資産価値向上を図り、年間稼働率の向上を目指します。							
	評価指標	店舗年間稼働率	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	%	94	95	96	97	98	
			実績		94	99	100	100	97	
	評価指標	(令和4年度～) ホールの稼働率 (販売区分を分母とする計算)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	%	—	—	45.0	50	50	
			実績		22.0	30.5	35.7	44.7	50.6	
	評価指標	(令和4年度～) 練習室の稼働率 (販売区分を分母とする計算)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	%	—	—	67	70	75	
			実績		50.1	57.4	57.7	62.3	77.7	
準指標2-1	地元不動産業者への訪問活動実施 (年間回数)	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	回	12	12	12	12	12		
		実績		12	0	0	6	4		
準指標2-2	修繕引当金の計上	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		実績		9,000	9,000	5,000	5,000	5,000		
目標水準の設定根拠		評価指標（店舗稼働率） 平成29・30年度実績の平均値により設定しました。 評価指標（ホール・練習室稼働率） 令和4年度から指標を追加し、平成28年度から令和2年度実績の平均値により設定しました。（令和4年度途中から指標を、「貸出日数／貸出可能日数」から「実稼働数／貸出区分数」に見直し。記載の計画・実績値は全て新指標によるもの） 準指標2-1、2 平成29・30年度実績の平均値により設定しました。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		店舗年間稼働率は期中に2件のテナント退去があり、延べ10カ月の空室が生じたため97%となりました。空室期間における不動産業者への訪問活動は少なかったものの、入居候補者との継続的な交渉により、期末には100%を維持できました。 なゆたホール及び練習室については、浜北文化センターの休館に伴う代替利用が増えたことで稼働率向上につながったものと考えます。より良い接客に努めることで継続利用者の確保を図ります。								
市所管課の評価		店舗年間稼働率については、概ね達成となり、年度末には入居率100%を回復し、年間稼働率も100%近くを維持したことを評価します。 ホールや練習室の稼働率については浜北文化センターの休館による利用増もありましたが、計画を達成したことを評価します。新規及び継続利用者の確保へ向けて、引き続き利用促進に取り組んでください。								

4. 5年間の総括

<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括</p>	<p>テナント入居率の維持や賃料改定、指定管理施設「なゆたホール」を活用した自主事業により売上の維持・向上を図るとともに、管理費や長期修繕計画の見直し等による経費縮減に取り組み、収支改善に努めてきました。 こうした取組の結果、黒字経営を継続し、5年間で利益剰余金を28,928千円増加させました。 今後は、施設の経年劣化による設備更新費や修繕費の増加、近年の物価高騰に伴う管理費の増加が見込まれ、収支を圧迫する可能性があるため、売上確保と経費縮減に関する取組のさらなる強化を図っていきます。</p>
<p>外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括</p>	<p>コロナ禍からの回復に合わせ、なゆたホールを活用したイベント（お笑いライブ、映画まつり、ピアノ演奏体験等）や講座、冬季のイルミネーションを開催し、収入の確保のみならず地域のにぎわい創出とホールの認知度向上に努めてきました。 テナント賃貸事業では、入居率の回復に取り組み、店舗年間稼働率を5年間で3ポイント改善させました。また、定期借家契約の導入と賃料改定にも取り組み、売上の向上につなげました。 こうした取組の結果、テナント賃貸収入及び共益費収入は、令和2年度に比べ令和6年度は2,970千円増加しました。</p>
<p>市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価</p>	<p>テナント入居率、年間稼働率ともに5年間を通じて100%に近い実績を達成するとともに、定期借家制度の導入や賃料改定等の経営改善にも着実に取り組んでおり、適切な運営がなされていると評価します。 指定管理事業についても、ホール及び練習室の稼働率改善に取り組み、5年間でホールは28.6ポイント、練習室は27.6ポイント利用率を向上させるとともに、ホールを活用したイベント開催等を継続し、地域のにぎわい創出とホールの認知度向上に貢献したことを評価します。 また、黒字経営を継続しており、流動比率は388.9%、自己資本比率は76.2%と高いため、安定性の高い財務体質を有し、健全な経営がなされていると評価します。</p>

5. 所管課による意見

<p>今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見</p>	<p>物価上昇に伴う経常経費の増加など経営環境が厳しさを増す中、店舗年間稼働率を維持するとともに、ホール・練習室の稼働率向上により施設利用収入を増加させ、黒字経営を継続していることを評価します。 評価指標である利用者満足度も高水準を維持していますので、引き続き安定的な経営を継続し、地域のにぎわい創出に寄与することを期待します。</p>
----------------------------------	--

6. 政策法務課による意見

<p>政策法務課の意見</p>	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
-----------------	---

【令和2～6年度】浜松市外郭団体評価書

1. 団体基本情報（令和7年4月1日現在）

団体名	株式会社 浜松新電力	市所管課	産業部 カーボンニュートラル推進課
資本金 資本準備金	54,501 千円 54,501 千円	市出資・出えん額 (市出資・出えん率)	54,001 千円 (49.5 %)
設立目的 (簡潔に記載)	再生可能エネルギーの地産地消の推進		
経営理念	再生可能エネルギーの地産地消による、地域内経済循環、地域脱炭素の実現		

2. 外郭団体の必要性の検証

市所管課による外郭団体の 必要性検証 (「浜松市外郭団体の設立及び運営に対する関与の基本方針」第5条第1項第1号)	もし外郭団体が廃止されたとした場合、市民及び市への影響について (他に設立目的を達成する方法があるかを踏まえ記載)	
	<p>市では、「浜松市地球温暖化対策実行計画」の中で、市域内の令和12年度における温室効果ガスの削減目標について、対平成25年度比52%と設定しており、今後、市域全体でさらなる脱炭素に取り組んでいかななくてはならない状況となっています。</p> <p>目標達成に向けた施策の一つに、市は「再生可能エネルギーの最大限導入」を掲げており、その中において、(株)浜松新電力（以下、新電力という。）は再生可能エネルギーの地産地消を推進する役割を担うことができる市内で唯一の小売電気事業者です（令和6年4月、市の出資率増加に伴い外郭団体に追加）。</p> <p>廃止された場合、市内で発電された再生可能エネルギー由来の電力や資金が市域外に流出し、市が目指す「再生可能エネルギーの地産地消」「地域内経済循環」の実現が困難な状況になります。</p>	
	設立目的について「達成した」場合、又は設立目標について「達成できないことが確定した」「外部的要因により達成若しくは消滅した」のいずれかに該当する場合は法人の廃止を検討	非該当
	外郭団体の行う事業の大半の事業と同種又は類似の事業を行う民間法人がある場合は法人の廃止を検討	非該当
	市から運営費補助、随意契約による委託及び職員派遣を現在行なっており、将来もこれらが不要と見込まれる場合は市の関与の廃止を検討	非該当

3. 状況評価

3-① 状況評価（財務状況）

(千円)

財務諸表等	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
損益計算書 (PL)	経常収益	1,503,113	1,482,520	1,900,985	1,857,837	1,808,907	△ 48,930
	経常費用	1,535,480	1,552,136	1,738,928	1,578,096	1,605,396	27,300
	経常損益	△ 32,367	△ 69,617	162,056	279,741	203,511	△ 76,230
	当期純利益	136,014	△ 70,759	136,014	197,009	144,429	△ 52,580
貸借対照表 (BS)	資産	670,556	407,672	670,556	783,914	898,453	114,539
	(うち流動資産)	669,209	404,707	669,209	783,184	891,225	108,041
	負債	390,546	263,676	390,546	257,894	228,004	△ 29,890
	(うち流動負債)	390,546	263,676	390,546	257,894	228,004	△ 29,890
	純資産	280,010	143,996	280,010	526,020	670,449	144,429
財務分析	流動比率	171%	153%	171%	304%	391%	87pt
外郭団体自己評価		浜松市域における民間需要家の拡大に向けて、令和6年度は需要家のニーズに応えるため、高圧の固定料金メニューや全メニューにおける実質再生可能エネルギー100%電力化、並びに燃料調整費を無償にするメニューを設定するなどの取組を精力的に実施しました。こうした取組を行った結果、令和6年度の経常利益、当期純利益はともに、令和4、5年度と同様に黒字を達成しました。今後は、更なる経営安定化を進めるため民間需要家を拡大していきたいと考えています。					
市所管課評価		<p>【経営改革アクションプラン策定の必要性】 無</p> <p>経営安定化策として特別高圧や高圧の需要家に対して市場連動メニューを導入したこともあり、令和4年度以降、毎年度当期純利益を計上できています。</p> <p>今後も継続して健全な財務状況を維持し、世界情勢により変動する卸電力市場の価格変動に備えるためにも、市場以外からの電源調達や民間需要家への供給拡大について進めていく必要があります。</p>					

3-② 状況評価（事業状況）

事業
1

浜松市が外郭団体に求める役割	市域の脱炭素化の実現の担い手として、さらなる再生可能エネルギーの地産地消の推進を期待します。									
浜松市が定める事業等の目標	令和12年度の温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、市域への実質再生可能エネルギー100%電力の供給を増やしていきます。 そのために、現在公共施設が中心となっている需要家を市域内の民間企業にも拡大していきます。									
外郭団体が策定し浜松市に約束する内容	浜松市内で発電された地産電力を活用しながら、非化石証書の調達等によって環境価値を確保し、実質的に再生可能エネルギー100%の電力を市域に広め、地域の脱炭素化並びにエネルギーの地産地消に寄与します。									
事業名					事業内容					
公益		販売電力量の増加			市内で発電される再生可能エネルギー由来電源を公共施設だけでなく、民間企業にも拡大して供給します。					
評価指標		実質再生可能エネルギー100%電力の販売量 ※MWh：メガワットアワー	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			計画	MWh/年					40,000	
			実績			205	256	5,096	37,707	
準指標1-1	実質再生可能エネルギー100%電力メニュー契約件数	区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画	件					220		
		実績		11	15	17	209	541		
準指標1-2		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
準指標1-3		区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
		計画								
		実績								
目標水準の設定根拠		令和4年度の販売電力量を基準として、令和12年度までに倍増するという中期ビジョンを策定し、この目標に向けて段階的な増加を見込んだ値を設定しました。								
外郭団体の令和6年度結果分析・評価		既存の大規模需要家の使用電力量が大きく減少する等により、評価指標である実質再生可能エネルギー100%電力販売量の目標は達成できませんでした。 一方で、全電力メニューの実質再生可能エネルギー100%電力化により、315件の既存契約が実質再生可能エネルギー100%電力供給となったことに加え、17件の新規需要家の獲得により、準指標である実質再生可能エネルギー100%メニュー契約件数の目標は達成できました。 今後も需要家拡大に向けて、営業力強化によって契約件数を伸ばし、市域のカーボンニュートラルの達成に貢献していきたいと考えています。								
市所管課の評価		令和6年度は、多くの市有施設が契約している低圧も含めた全メニューを実質再生可能エネルギー100%電力化したことにより、市有施設の更なる脱炭素化に貢献した点を評価します。 今後は、民間需要家にも実質再生可能エネルギー100%電力の供給を拡大していくことで、実質再生可能エネルギー100%電力の販売量において計画値以上の実績を達成し、市域全体の脱炭素への貢献度が高まることに期待します。								

4. 5年間の総括

外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 財務状況の総括	
外郭団体による 令和2年度～令和6年度の 事業状況の総括	
市所管課による 令和2年度～令和6年度の 総合評価	

5. 所管課による意見

今後の団体経営に対する 所管課の指摘・意見	<p>令和6年度に全電力メニューを実質再生可能エネルギー100%電力化したことにより、市有施設の更なる脱炭素化に貢献した点は高く評価します。</p> <p>しかしながら、新電力の需要家の大半が市有施設に留まっており、今後は民間需要家への供給拡大にも注力しなければなりません。そのためには、市をはじめ、地域の経済団体、産業支援機関、地域金融機関、新電力の株主企業などと連携し、魅力的な電力プランの提案や効果的な営業活動を展開していく必要があると考えます。</p> <p>これらの取組を通じて、市域の脱炭素化の加速と新電力の事業拡大を両立するとともに、同社の設立趣旨である「再生可能エネルギーの地産地消とエネルギーの地域経済循環」にも寄与することを期待します。</p>
--------------------------	--

6. 政策法務課による意見

政策法務課の意見	<p>所管課は、指摘・意見が反映・実現されるよう適切に関与を継続してください。</p>
----------	---